

平成20年度

新潟県における

中小企業の労働事情

-中小企業労働事情実態調査報告書-



新潟県中小企業団体中央会

目 次

・調査のあらまし

調査結果のポイント	2
-----------------	---

・回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳	4
2. 従業員について	
(1) 従業員の雇用形態別構成比	5
(2) 常用労働者年齢別構成比	6
3. 労働組合の組織状況	7

・調査結果の概要

1. 経営に関する事項	8
(1) 現在の経営状況	8
(2) 主要事業の今後の方針	9
(3) 経営上のあい路	10
(4) 経営上の強み	11
2. 従業員の労働時間に関する事項	12
(1) 従業員の週所定労働時間	12
(2) 従業員一人当たりの月平均残業時間	13
(3) 従業員一人当たりの年次有給休暇	14
3. 退職金(年金)制度に関する事項	15
(1) 退職金(年金)制度の有無	15
(2) 退職金(年金)の支払い準備形態について	15
(3) 適格年金制度廃止後の移行先について	15
4. 従業員の募集・採用・定着に関する事項	16
(1) 新規学卒者の定期採用について	16
(2) 過去3年間における中途採用の有無	16
(3) 過去3年間の採用活動で必要な人数を採用できているか	16
(4) 従業員採用にあたって効果的であった募集方法	17
(5) 若手従業員(35歳未満)の定着率について	17
(6) 若手従業員(35歳未満)の定着のために行っていること	17
5. 高年齢者の雇用に関する事項	18
(1) 定年年齢について	18
(2) 定年後の継続雇用制度導入状況	18
(3) 継続雇用制度の対象となる高年齢者の基準設置状況	18
(4) 高年齢者(60歳以上)の雇用にあたっての課題	19
(5) 高年齢者(60歳以上)へ期待していること	19
6. 最低賃金引上げに関する事項	20
(1) 最低賃金引上げの影響について	20
(2) 最低賃金引上げに影響がある場合の対応	21

7. 新規学卒者の採用に関する事項	2 2
(1) 新規学卒者(平成20年3月卒)の採用充足状況	2 2
(2) 新規学卒者(平成20年3月卒)の平均初任給額	2 4
(3) 新規学卒者(平成21年3月卒)の採用計画	2 5
8. 賃金改定に関する事項	2 6
(1) 賃金改定実施状況	2 6
(2) 賃金の昇給額・昇給率	2 7
(3) 賃金改定後の平均賃金等	2 8

. 調査票

・調査のあらまし

1. 目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た中央会労働指導指針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

新潟県中小企業団体中央会

3. 調査方法

本調査は、全国の都道府県中小企業団体中央会で一斉に実施するものであり、当県では事業協同組合等を通じて、任意抽出した組合員事業所宛に調査票を配布し、直接当会で回収したものを全国中小企業団体中央会において一括集計した。

4. 調査時点

平成20年7月1日

5. 調査対象

(1) 調査対象産業

[製造業]

食料品、繊維・同製品、木材・木製品、出版・印刷・同関連、窯業・土石製品、
金属・同製品、機械器具、その他の製造業

[非製造業]

情報通信業、運輸業、建設業、卸・小売業（飲食店を除く）、サービス業

(2) 調査対象事業所数

従業員300人以下の県下1,300事業所

（ただし、卸売業・サービス業については従業員100人以下、小売業については同50人以下の事業所）

なお業種別・規模別の割合は、可能な範囲で次の割合に準拠した。

製造業(55%)		非製造業(45%)	
9人以下	20%	9人以下	30%
10～29人	35%	10～29人	40%
30～99人	35%	30人以上	30%
100～300人	10%		

6. 調査内容

- (1) 経営に関する事項
- (2) 従業員の労働時間に関する事項
- (3) 退職金(年金)制度に関する事項
- (4) 従業員の募集・採用・定着に関する事項
- (5) 高年齢者の雇用に関する事項
- (6) 最低賃金引上げに関する事項
- (7) 新規学卒者の採用に関する事項
- (8) 賃金改定に関する事項

《調査結果のポイント》

1．経営に関する事項 (p.8～p.11)

- (1) 現在の経営状況 「悪い」が61.5%(対前年比16.5ポイント増)と大きく増加
- (2) 主要事業の今後の方針 「現状維持」が65.1%で最多
- (3) 経営上のあい路
「原材料・仕入高の高騰」が59.3%(対前年比19.6ポイント増)で最多
- (4) 経営上の強み 「顧客への納品・サービスの速さ」が29.7%で1位

2．従業員の労働時間に関する事項 (p.12～p.14)

- (1) 従業員の週所定労働時間 「40時間以下」の事業所が87.3%
- (2) 従業員一人当たりの月平均残業時間 10.43時間(対前年比0.70時間増)
- (3) 従業員一人当たりの年次有給休暇
取得率平均43.00%、全国平均より3.66ポイント下回る
平均付与日数15.58日、平均取得日数は6.70日

3．退職金(年金)制度に関する事項 (p.15)

- (1) 退職金(年金)制度の有無 「退職一時金制度のみ」が56.2%で最多
- (2) 退職金(年金)の支払い準備形態について
「中小企業退職金共済制度(建退共を含む)」が68.4%で最多
- (3) 適格年金制度廃止後の移行先について
「中小企業退職金共済制度(建退共を含む)」41.9%で最多、次いで「未定」35.5%

4．従業員の募集・採用・定着に関する事項 (p.16～p.17)

- (1) 新規学卒者の定期採用について 「定期採用はしていない」が76.8%
- (2) 過去3年間における中途採用の有無 「行った」が72.3%
- (3) 過去3年間の採用活動で必要な人数を確保できているか
「採用できている」 新規学卒者34.6%、中途採用者65.8%
- (4) 従業員採用にあたって効果的であった募集方法 新卒・中途採用ともに「ハローワーク」活用が最多
- (5) 若手従業員(35歳未満)の定着率について 「同業他社と同じくらい」が50.3%で最多
- (6) 若手従業員(35歳未満)の定着のために行っていること
上位3つは「仕事のやりがいを教えている」「休暇を取りやすくしている」「教育・訓練の充実」

5. 高齢者の雇用に関する事項 (p.18~p.19)

- (1) 定年年齢について 「60歳」65.9%、「65歳以上」14.0%
- (2) 定年後の継続雇用制度導入状況
「再雇用制度のみを導入」が49.3%で最多
- (3) 継続雇用制度の対象となる高齢者の基準設置状況
「設けていない」が59.6%で最多
- (4) 高齢者(60歳以上)の雇用にあたっての課題
上位3つは「賃金体系や水準の見直し」「業務や作業内容の見直し」「心身の健康面の配慮」
- (5) 高齢者(60歳以上)へ期待していること
上位3つは「技術・技能の承継をすること」「技術・技能を活かすこと」「経験・人脈を活かすこと」

6. 最低賃金引上げに関する事項 (p.20~p.21)

- (1) 最低賃金引上げの影響について
「ほとんどない」が52.0%、「全くない」が25.0%
- (2) 最低賃金引上げに影響がある場合の対応
「生産性向上の努力をした」41.4%、「新規雇用を控えた」14.9%

7. 新規学卒者の採用に関する事項 (p.22~p.25)

- (1) 新規学卒者(平成20年3月卒)の採用充足率
高校卒87.2%、専門学校卒88.1%、短大卒(含高専)100%、大学卒89.9%
全卒業区分で前年より増加
- (2) 新規学卒者(平成20年3月卒)の平均初任給額(単純平均・通勤手当を除く所定内賃金)

(サンプル数が少ない項目あり)

高校卒	技術系	155,685円	専門学校卒	技術系	158,085円
	事務系	152,557円		事務系	159,833円
短大卒 (含高専)	技術系	165,214円	大学卒	技術系	198,368円
	事務系	161,175円		事務系	189,739円

- (3) 新規学卒者(平成21年3月卒)の採用計画
「ある」17.1%(対前年比2.8ポイント減)

8. 賃金改定に関する事項 (p.26~p.28)

- (1) 賃金改定実施状況(平成20年1月1日~7月1日)
「引き上げた」38.9%(対前年比2.5ポイント減)
- (2) 賃金の昇給額・昇給率(単純平均)
昇給額 +3,206円、昇給率 +1.38%
前年より引き上げ幅縮小
- (3) 賃金改定後の平均賃金
新潟県全体の平均賃金は236,096円(対前年比5,549円減)

．回答事業所の概要

1．回答事業所の内訳

対象事業所 1,300 (製造業 715、非製造業 585)のうち
 回答事業所 600 (製造業 301、非製造業 299)、回収率 46.2%

(上段：実数、下段：%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段：実数合計 下段：平均値	男性	女性
		1～9人			10～29人			30～99人	100～300人			
		1人	1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人					
全 国	18,707	5,925	2,339	3,586	6,626	4,690	1,936	4,762	1,394	624,807	461,975	210,907
		31.7	12.5	19.2	35.4	25.1	10.3	25.5	7.5	33.40	68.7	31.3
東 京 都	379	135	52	83	114	77	37	102	28	12,882	9,655	3,227
		35.6	13.7	21.9	30.1	20.3	9.8	26.9	7.4	33.99	74.9	25.1
新 潟 県	600	188	71	117	198	142	56	171	43	21,376	14,850	7,923
		31.3	11.8	19.5	33.0	23.7	9.3	28.5	7.2	35.63	65.2	34.8
製 造 業	301	70	25	45	104	73	31	98	29	12,594	7,896	5,440
		23.3	8.3	15.0	34.6	24.3	10.3	32.6	9.6	41.84	59.2	40.8
食 料 品	66	14	8	6	16	9	7	25	11	3,877	1,749	2,535
		21.2	12.1	9.1	24.2	13.6	10.6	37.9	16.7	58.74	40.8	59.2
織 維 ・ 同 製 品	55	18	5	13	16	13	3	19	2	1,480	466	1,045
		32.7	9.1	23.6	29.1	23.6	5.5	34.5	3.6	26.91	30.8	69.2
木 材 ・ 木 製 品	29	16	7	9	10	9	1	3	-	369	301	73
		55.2	24.1	31.0	34.5	31.0	3.4	10.3	-	12.72	80.5	19.5
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連	23	5	1	4	7	5	2	8	3	1,228	829	430
		21.7	4.3	17.4	30.4	21.7	8.7	34.8	13.0	53.39	65.8	34.2
窯 業 ・ 土 石	42	7	-	7	23	15	8	9	3	1,490	1345	224
		16.7	-	16.7	54.8	35.7	19.0	21.4	7.1	35.48	85.7	14.3
金 属 ・ 同 製 品	65	7	3	4	30	20	10	20	8	2,990	2,312	807
		10.8	4.6	6.2	46.2	30.8	15.4	30.8	12.3	46.00	74.1	25.9
機 械 器 具	14	1	-	1	2	2	-	9	2	903	712	251
		7.1	-	7.1	14.3	14.3	-	64.3	14.3	64.50	73.9	26.1
そ の 他	7	2	1	1	-	-	-	5	-	257	182	75
		28.6	14.3	14.3	-	-	-	71.4	-	36.71	70.8	29.2
非 製 造 業	299	118	46	72	94	69	25	73	14	8,782	6,954	2,483
		39.5	15.4	24.1	31.4	23.1	8.4	24.4	4.7	29.37	73.7	26.3
情 報 通 信 業	3	1	-	1	2	2	-	-	-	33	26	7
		33.3	-	33.3	66.7	66.7	-	-	-	11.00	78.8	21.2
運 輸 業	24	1	-	1	4	3	1	11	8	2,050	1,924	269
		4.2	-	4.2	16.7	12.5	4.2	45.8	33.3	85.42	87.7	12.3
建 設 業	109	41	8	33	37	23	14	26	5	3,215	2,830	471
		37.6	7.3	30.3	33.9	21.1	12.8	23.9	4.6	29.50	85.7	14.3
総 合 工 事 業	39	6	2	4	13	8	5	16	4	1,811	1,637	233
		15.4	5.1	10.3	33.3	20.5	12.8	41.0	10.3	46.44	87.5	12.5
職 別 工 事 業	33	19	4	15	12	4	8	2	-	451	392	65
		57.6	12.1	45.5	36.4	12.1	24.2	6.1	-	13.67	85.8	14.2
設 備 工 事 業	37	16	2	14	12	11	1	8	1	953	801	173
		43.2	5.4	37.8	32.4	29.7	2.7	21.6	2.7	25.76	82.2	17.8
卸 ・ 小 売 業	102	48	21	27	33	26	7	20	1	1,946	1,201	808
		47.1	20.6	26.5	32.4	25.5	6.9	19.6	1.0	19.08	59.8	40.2
卸 売 業	51	13	3	10	22	18	4	15	1	1,347	900	492
		25.5	5.9	19.6	43.1	35.3	7.8	29.4	2.0	26.41	64.7	35.3
小 売 業	51	35	18	17	11	8	3	5	-	599	301	316
		68.6	35.3	33.3	21.6	15.7	5.9	9.8	-	11.75	48.8	51.2
サ ー ビ ス 業	61	27	17	10	18	15	3	16	-	1,538	973	928
		44.3	27.9	16.4	29.5	24.6	4.9	26.2	-	25.21	51.2	48.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	18	3	2	1	9	8	1	6	-	601	375	272
		16.7	11.1	5.6	50.0	44.4	5.6	33.3	-	33.39	58.0	42.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	43	24	15	9	9	7	2	10	-	937	598	656
		55.8	34.9	20.9	20.9	16.3	4.7	23.3	-	21.79	47.7	52.3

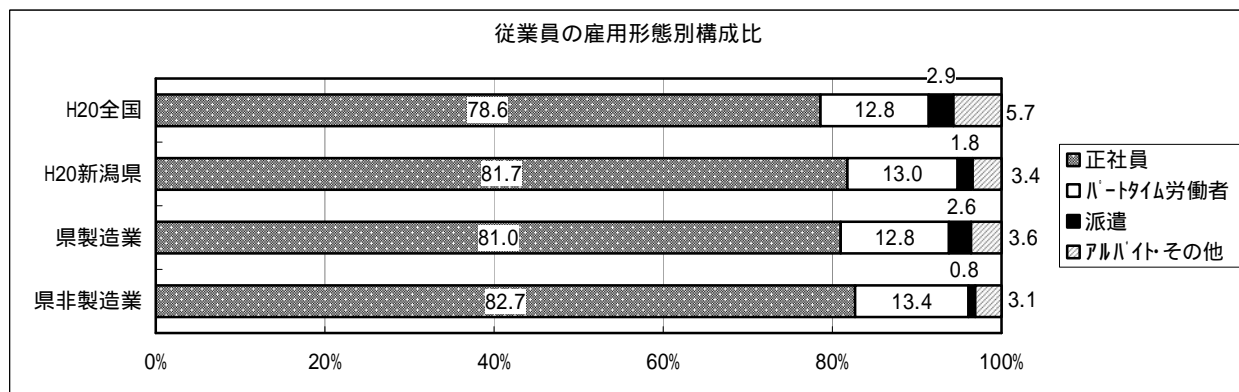
2. 従業員について

(1) 従業員の雇用形態別構成比

従業員の雇用形態について今年度新潟県全体では「正社員」の81.7%が最も多く、次いで「パートタイム労働者」13.0%と続いている。全国平均と比較すると新潟県は正社員の割合が3.1ポイント上回っている。パートタイム労働者の割合が最も多い業種をみると「対事業所サービス業」が32.8%となっている。

(単位：%)

	合 計				男 性				女 性			
	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイトその他	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイトその他	正社員	パートタイム労働者	派遣	アルバイトその他
H16全国	80.1	12.9	2.1	4.9	89.9	4.0	1.7	4.4	59.2	31.9	3.0	6.0
H17全国	79.8	12.7	2.5	4.9	89.6	3.9	2.0	4.5	58.3	32.2	3.5	6.0
H18全国	79.6	12.5	2.8	5.1	88.9	4.3	2.4	4.5	58.8	31.0	3.9	6.3
H19全国	78.5	13.1	3.2	5.2	88.3	4.4	2.6	4.7	57.1	31.8	4.0	7.1
H20全国	78.6	12.8	2.9	5.7	88.4	4.1	2.5	5.0	62.7	29.6	3.5	4.2
H20東京都	84.2	10.0	1.1	4.7	89.9	4.9	0.8	4.5	68.5	24.1	2.1	5.3
H16新潟県	84.1	11.4	1.1	3.4	93.4	3.2	0.7	2.7	64.1	29.1	1.8	5.0
H17新潟県	83.5	11.7	1.3	3.6	93.2	3.0	0.7	3.1	62.8	30.1	2.5	4.6
H18新潟県	82.0	12.9	2.0	3.1	91.9	3.9	1.4	2.8	60.5	32.4	3.4	3.8
H19新潟県	82.6	12.8	1.2	3.4	93.1	3.2	0.6	3.1	61.9	31.8	2.3	4.0
H20新潟県	81.7	13.0	1.8	3.4	91.9	4.2	0.9	3.0	62.7	29.6	3.5	4.2
1～9人	85.4	9.7	0.1	4.8	91.4	3.9	-	4.7	75.7	19.0	0.3	5.0
1～4人	84.8	9.8	-	5.4	93.8	3.1	-	3.1	74.7	17.2	-	8.0
5～9人	85.6	9.6	0.1	4.7	90.9	4.1	-	5.0	76.0	19.5	0.3	4.1
10～29人	84.9	11.3	0.5	3.3	92.2	3.4	0.4	4.0	68.5	29.1	0.6	1.8
10～20人	86.4	9.6	0.6	3.4	92.2	3.4	0.6	3.8	73.2	23.7	0.6	2.5
21～30人	82.7	13.8	0.3	3.1	92.1	3.4	0.2	4.3	61.9	36.8	0.7	0.7
30～99人	83.5	12.2	1.3	2.9	92.8	3.5	1.1	2.6	66.1	28.5	1.9	3.5
100～300人	77.8	15.4	2.8	4.0	90.9	5.1	1.1	3.0	54.1	34.1	5.9	5.9
製造業	81.0	12.8	2.6	3.6	91.1	4.0	1.4	3.5	66.3	25.6	4.3	3.8
食料品	66.7	24.2	3.4	5.7	88.7	5.0	1.6	4.6	51.6	37.4	4.7	6.4
繊維・同製品	90.9	7.7	0.7	0.6	92.1	5.2	2.4	0.4	90.4	8.9	-	0.7
木材・木製品	92.0	2.4	1.1	4.5	94.4	0.3	0.3	5.0	82.2	11.0	4.1	2.7
出版・印刷・同関連	85.3	11.1	2.2	1.4	94.6	3.9	0.4	1.2	67.4	25.1	5.8	1.6
窯業・土石	87.6	4.9	1.5	6.0	88.6	3.6	1.3	6.5	82.1	12.5	2.2	3.1
金属・同製品	88.4	7.6	2.0	2.0	92.8	3.5	1.4	2.3	75.7	19.5	3.8	1.0
機械器具	82.2	7.5	5.9	4.4	88.5	5.5	2.2	3.8	64.5	13.1	16.3	6.0
その他	88.7	7.0	3.9	0.4	99.5	-	-	0.5	62.7	24.0	13.3	-
非製造業	82.7	13.4	0.8	3.1	92.7	4.5	0.4	2.5	54.8	38.3	1.9	5.0
情報通信業	93.9	6.1	-	-	100.0	-	-	-	71.4	28.6	-	-
運輸業	85.4	13.3	0.1	1.2	91.1	7.5	0.1	1.3	44.6	54.6	0.4	0.4
建設業	95.8	2.1	0.1	2.1	97.4	0.5	-	2.1	86.0	11.7	0.4	1.9
総合工事業	96.1	1.4	0.1	2.4	97.3	0.4	-	2.3	87.6	8.6	0.4	3.4
職別工事業	93.4	2.2	0.2	4.2	94.6	0.5	-	4.8	86.2	12.3	1.5	-
設備工事業	96.3	3.2	-	0.5	99.0	0.5	-	0.5	83.8	15.6	-	0.6
卸・小売業	77.8	15.7	2.1	4.3	90.8	6.0	1.1	2.2	58.7	30.1	3.7	7.5
卸売業	78.7	16.2	2.9	2.1	90.1	7.0	1.2	1.7	57.9	33.1	6.1	2.8
小売業	75.9	14.4	0.3	9.4	92.7	3.0	0.7	3.7	59.8	25.3	-	14.9
サービス業	61.9	30.8	1.5	5.9	84.2	8.2	1.4	6.2	38.5	54.4	1.5	5.6
対事業所サービス業	58.6	32.8	1.1	7.6	82.7	7.5	1.6	8.3	25.4	67.6	0.4	6.6
対個人サービス業	63.6	29.7	1.7	5.0	85.1	8.7	1.3	4.8	43.9	48.9	2.0	5.2

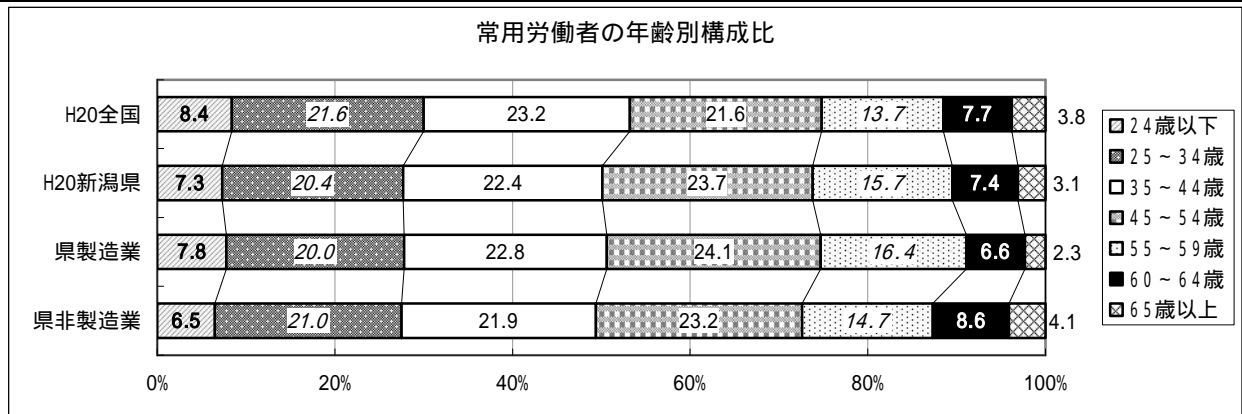


(2) 常用労働者年齢別構成比

年齢構成の比率を新潟県全体において高い順に並べると、「45～54歳」「35～44歳」「25～34歳」「55～59歳」「60～64歳」「24歳以下」「65歳以上」となった。60歳以上の割合が近年増加傾向にある。

(単位：%)

	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
H16全国	8.9	23.2	21.1	24.7	13.1	6.0	2.9
H17全国	8.6	23.2	21.6	23.8	13.9	6.0	2.9
H18全国	8.4	22.8	21.8	22.9	14.7	6.1	3.3
H19全国	8.4	22.1	22.6	22.1	14.5	6.8	3.6
H20全国	8.4	21.6	23.2	21.6	13.7	7.7	3.8
H16新潟県	7.3	20.7	22.4	28.5	13.5	5.4	2.1
H17新潟県	7.4	21.3	22.2	27.2	14.5	5.2	2.1
H18新潟県	6.3	21.0	22.3	25.9	16.5	5.5	2.4
H19新潟県	7.0	20.3	21.4	25.1	17.1	6.5	2.6
H20新潟県	7.3	20.4	22.4	23.7	15.7	7.4	3.1
1～9人	5.5	17.6	19.6	22.9	17.3	9.9	7.1
1～4人	9.8	14.5	19.6	22.4	15.0	11.2	7.5
5～9人	4.3	18.5	19.6	23.0	18.0	9.6	7.0
10～29人	6.8	19.0	22.4	23.3	16.5	8.1	3.8
10～20人	6.4	19.2	23.0	22.8	16.3	7.7	4.5
21～30人	7.5	18.6	21.6	23.9	16.7	8.8	2.9
30～99人	7.2	21.1	22.4	24.8	14.9	7.0	2.6
100～300人	7.8	20.5	22.8	22.8	16.0	7.3	2.7
製造業	7.8	20.0	22.8	24.1	16.4	6.6	2.3
食料品	8.4	19.3	22.1	25.7	15.3	6.6	2.6
繊維・同製品	7.2	14.8	15.7	30.5	21.1	8.4	2.3
木材・木製品	7.9	18.4	24.9	22.0	14.9	7.9	4.1
出版・印刷・同関連	12.4	34.7	26.6	13.9	8.6	2.4	1.4
窯業・土石	3.2	11.5	22.9	26.8	25.0	8.3	2.4
金属、同製品	8.5	21.0	23.2	22.1	15.7	7.3	2.2
機械器具	6.2	22.4	28.6	22.7	13.3	4.8	2.1
その他	7.4	21.0	26.5	26.1	12.8	4.7	1.6
非製造業	6.5	21.0	21.9	23.2	14.7	8.6	4.1
情報通信業	9.1	57.6	21.2	12.1	-	-	-
運輸業	3.8	15.6	20.3	24.7	18.1	11.9	5.6
建設業	6.6	22.0	21.7	24.4	14.8	7.5	3.0
総合工事業	4.5	19.5	21.1	26.1	16.1	9.3	3.3
職別工事業	11.3	24.2	19.5	20.0	15.5	6.0	3.5
設備工事業	8.4	25.7	23.9	23.3	12.0	4.7	2.0
卸・小売業	6.3	24.7	25.9	20.9	12.5	5.8	4.0
卸売業	5.1	24.1	28.1	21.5	12.4	5.6	3.3
小売業	8.8	26.2	21.0	19.5	12.7	6.2	5.5
サービス業	10.1	20.5	19.4	21.9	13.1	10.1	4.9
対事業所サービス業	3.2	15.5	21.3	25.1	13.1	13.0	8.8
対個人サービス業	14.5	23.7	18.1	19.9	13.1	8.3	2.3

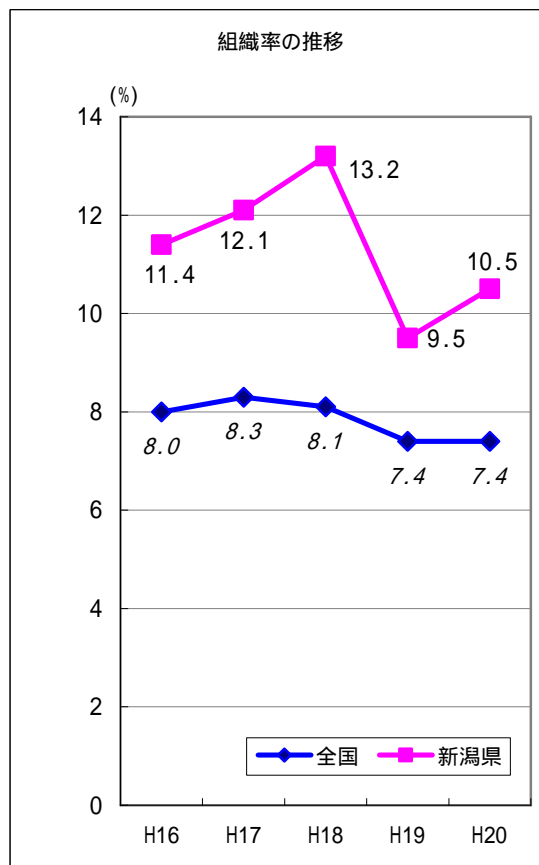


3. 労働組合の組織状況

労働組合の組織状況について新潟県全体で「ある」と回答する事業所は10.5%。組織率は全国平均と比較して3.1ポイント上回っている。

(単位：%)

	事業所数	あ	る	な	い
H16全国	21,681	8.0		92.0	
H17全国	19,328	8.3		91.7	
H18全国	18,120	8.1		91.9	
H19全国	18,657	7.4		92.6	
H20全国	18,707	7.4		92.6	
H16新潟県	544	11.4		88.6	
H17新潟県	544	12.1		87.9	
H18新潟県	522	13.2		86.8	
H19新潟県	545	9.5		90.5	
H20新潟県	600	10.5		89.5	
1～9人	188	2.7		97.3	
1～4人	71	-		100.0	
5～9人	117	4.3		95.7	
10～29人	198	9.1		90.9	
10～20人	142	7.0		93.0	
21～30人	56	14.3		85.7	
30～99人	171	12.3		87.7	
100～300人	43	44.2		55.8	
製造業	301	14.6		85.4	
食料品	66	4.5		95.5	
繊維・同製品	55	23.6		76.4	
木材・木製品	29	3.4		96.6	
出版・印刷・同関連	23	8.7		91.3	
窯業・土石	42	26.2		73.8	
金属・同製品	65	15.4		84.6	
機械器具	14	21.4		78.6	
その他	7	14.3		85.7	
非製造業	299	6.4		93.6	
情報通信業	3	-		100.0	
運輸業	24	41.7		58.3	
建設業	109	-		100.0	
総合工事業	39	-		100.0	
職別工事業	33	-		100.0	
設備工事業	37	-		100.0	
卸・小売業	102	3.9		96.1	
卸売業	51	5.9		94.1	
小売業	51	2.0		98.0	
サービス業	61	8.2		91.8	
対事業所サービス業	18	-		100.0	
対個人サービス業	43	11.6		88.4	



．調査結果の概要

1．経営に関する事項

(1)現在の経営状況

～「悪い」が61.5%(対前年比16.5ポイント増)と大きく増加～

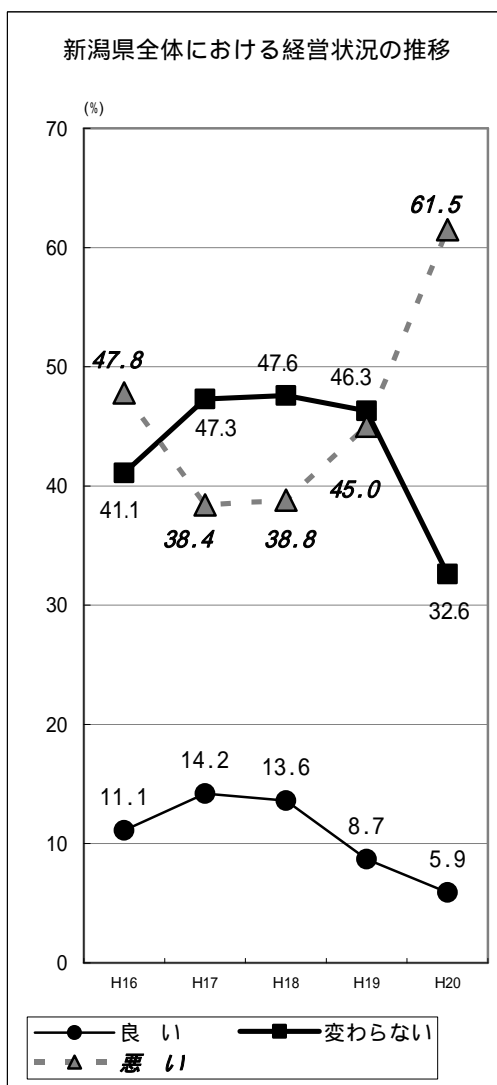
1年前と比較した現在の経営状況について新潟県全体では、「悪い」とする回答は61.5%(対前年比16.5ポイント増)、「変わらない」とする回答が32.6%(対前年比13.7ポイント減)、「良い」とする回答は5.9%(対前年比2.8ポイント減)となっており、3年連続で経営状況の悪化を感じている事業所が増加している。

新潟県の労働力の大きな流出先の一つ、東京都では「良い」とする回答が11.3%となっており、新潟県全体を2倍ほど上回っている。

業種別にみると製造業、非製造業それぞれ「悪い」とする回答が62.1%、60.9%と両業種とも厳しい状況にあることがうかがえる。また、「悪い」と回答する業種の上位3つは「運輸業」(87.5%)、「木材・木製品」(82.1%)、「職別工事業」(78.1%)の順となっている。

(単位：%)

	事業所数	良	い	変わらない	悪	い
H16全国	21,588	12.7	41.4	45.9		
H17全国	19,213	11.9	44.5	43.5		
H18全国	17,959	12.6	46.2	41.2		
H19全国	18,533	11.6	46.5	41.9		
H20全国	18,545	7.3	35.6	57.1		
H20東京都	379	11.3	34.0	54.6		
H16新潟県	540	11.1	41.1	47.8		
H17新潟県	541	14.2	47.3	38.4		
H18新潟県	515	13.6	47.6	38.8		
H19新潟県	542	8.7	46.3	45.0		
H20新潟県	592	5.9	32.6	61.5		
1～9人	183	4.4	30.1	65.6		
1～4人	69	4.3	23.2	72.5		
5～9人	114	4.4	34.2	61.4		
10～29人	196	5.1	31.1	63.8		
10～20人	141	5.0	31.9	63.1		
21～30人	55	5.5	29.1	65.5		
30～99人	170	7.6	37.6	54.7		
100～300人	43	9.3	30.2	60.5		
製造業	298	6.7	31.2	62.1		
食料品	65	6.2	44.6	49.2		
繊維・同製品	55	1.8	32.7	65.5		
木材・木製品	28	7.1	17.9	82.1		
出版・印刷・同関連	23	17.4	8.7	73.9		
窯業・土石	42	7.1	26.2	66.7		
金属・同製品	64	10.9	28.1	60.9		
機械器具	14	7.1	57.1	35.7		
その他	7	-	28.6	71.4		
非製造業	294	5.1	34.0	60.9		
情報通信業	3	-	100.0	-		
運輸業	24	-	12.5	87.5		
建設業	107	7.5	26.2	66.4		
総合工事業	39	17.9	17.9	64.1		
職別工事業	32	3.1	18.8	78.1		
設備工事業	36	-	41.7	58.3		
卸・小売業	99	6.1	39.4	54.5		
卸売業	49	8.2	51.0	40.8		
小売業	50	4.0	28.0	68.0		
サービス業	61	1.6	44.3	54.1		
対事業所サービス業	18	5.6	55.6	38.9		
対個人サービス業	43	-	39.5	60.5		



(2)主要事業の今後の方針

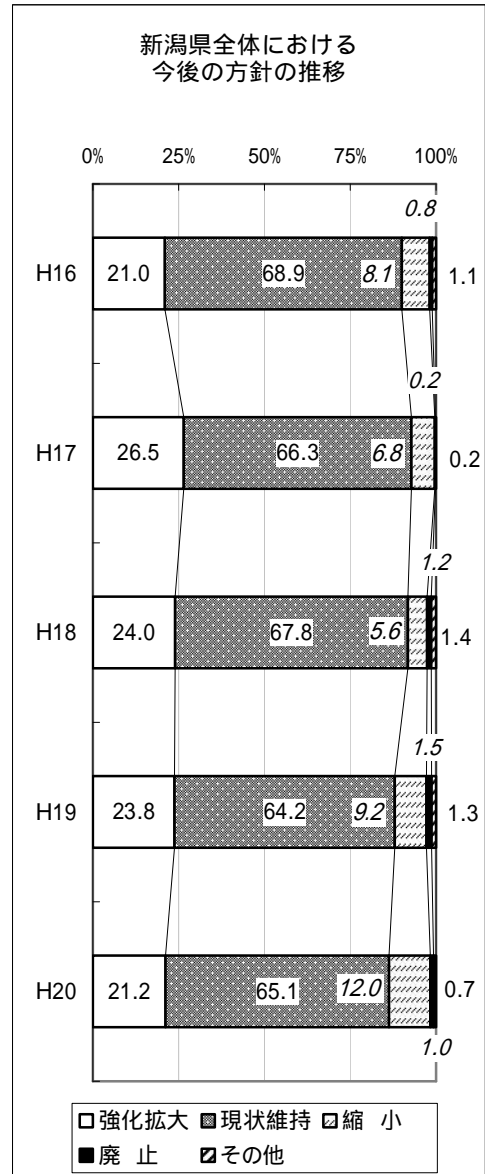
～「現状維持」が65.1%で最多～

主要事業の今後の方針について、新潟県全体において「現状維持」とする回答が最も多く65.1%(対前年比0.9ポイント増)、「強化拡大」21.2%(対前年比2.6ポイント減)、「縮小」12.0%(対前年比2.8ポイント増)となった。

「縮小」の回答を業種別にみると製造業では15.5%、非製造業では8.5%と製造業の縮小割合が高い。経営状況別にみると「悪い」と回答する事業所の65.9%が今後の方針について「現状維持」としている。

(単位：%)

	事業所数	強化 拡大	現状 維持	縮 小	廃 止	その他
H16全国	21,168	23.7	66.8	8.2	0.7	0.6
H17全国	18,943	26.6	64.5	7.7	0.5	0.7
H18全国	17,646	27.1	64.1	7.5	0.7	0.6
H19全国	18,306	27.1	64.1	7.4	0.9	0.6
H20全国	18,296	23.2	65.7	9.5	0.9	0.6
H16新潟県	540	21.0	68.9	8.1	0.8	1.1
H17新潟県	528	26.5	66.3	6.8	0.2	0.2
H18新潟県	500	24.0	67.8	5.6	1.2	1.4
H19新潟県	530	23.8	64.2	9.2	1.5	1.3
H20新潟県	584	21.2	65.1	12.0	1.0	0.7
1～9人	180	14.4	63.9	17.2	2.8	1.7
1～4人	68	14.7	66.2	14.7	4.4	-
5～9人	112	14.3	62.5	18.8	1.8	2.7
10～29人	195	19.5	69.7	10.3	0.5	-
10～20人	142	15.5	71.8	12.0	0.7	-
21～30人	53	30.2	64.2	5.7	-	-
30～99人	166	27.7	62.0	9.6	-	0.6
100～300人	43	32.6	60.5	7.0	-	-
製造業	291	22.0	60.5	15.5	1.4	0.7
食料品	62	38.7	53.2	6.5	1.6	-
繊維・同製品	55	1.8	65.5	29.1	3.6	-
木材・木製品	27	11.1	63.0	22.2	3.7	-
出版・印刷・同関連	22	45.5	40.9	13.6	-	-
窯業・土石	42	4.8	64.3	26.2	-	4.8
金属、同製品	62	25.8	66.1	8.1	-	-
機械器具	14	35.7	64.3	-	-	-
その他	7	42.9	57.1	-	-	-
非製造業	293	20.5	69.6	8.5	0.7	0.7
情報通信業	3	100.0	-	-	-	-
運輸業	22	9.1	72.7	13.6	-	4.5
建設業	108	13.9	75.0	10.2	-	0.9
総合工事業	39	12.8	74.4	12.8	-	-
職別工事業	32	9.4	75.0	12.5	-	3.1
設備工事業	37	18.9	75.7	5.4	-	-
卸・小売業	99	29.3	63.6	6.1	1.0	-
卸売業	49	38.8	57.1	4.1	-	-
小売業	50	20.0	70.0	8.0	2.0	-
サービス業	61	18.0	72.1	8.2	1.6	-
対事業所サービス業	18	22.2	66.7	11.1	-	-
対個人サービス業	43	16.3	74.4	7.0	2.3	-
経営状況						
良い	35	48.6	45.7	5.7	-	-
変わらない	188	27.7	67.6	3.2	1.1	0.5
悪い	358	14.8	65.9	17.3	1.1	0.8



(3)経営上のあい路

～「原材料・仕入高の高騰」が59.3%(対前年比19.6ポイント増)で最多～

経営上のあい路について(3つまで回答)新潟県全体において、最も回答が多いのは「原材料・仕入高の高騰」の59.3%であった。とりわけ製造業については70.4%と高い割合を示しており、2007年夏期頃から顕著になった原料諸資材等の高騰の影響がうかがわれる。2番目は「販売不振・受注の減少」58.1%、3番目に「同業他社との競争激化」の34.0%の順となった。また、人材に関する事項「労働力不足(量の不足)」「人材不足(質の不足)」についてのあい路を合わせると30%を超えている。

(単位：%)

	事業所数	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	取引先の海外シフトによる影響	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	大企業等の進出	同業他社との競争激化	原材料・仕入高の高騰	安価な輸入品の増	人件費の増大	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	後継者難	情報技術への対応 (IT)	環境規制の強化
H16全国	21,388	-	23.7	4.8	50.8	14.2	4.7	41.6	20.4	6.9	12.1	28.0	23.2	11.9	5.7	1.5	5.2
H17全国	19,050	-	27.2	4.2	47.4	14.3	4.6	40.0	27.8	6.6	12.2	24.9	21.7	10.4	6.1	1.4	5.6
H18全国	17,821	7.9	29.3	3.5	47.8	11.5	3.9	39.5	35.9	4.8	12.4	19.1	17.0	10.7	6.2	1.2	5.4
H19全国	18,425	9.1	30.4	3.1	47.5	11.0	3.7	39.1	40.8	4.3	11.6	16.8	16.4	10.3	6.6	1.9	5.0
H20全国	18,494	7.5	26.5	2.3	52.5	9.3	3.2	34.2	59.7	3.0	10.9	12.7	14.5	11.0	5.8	1.4	4.5
H16新潟県	534	-	22.1	2.6	58.4	16.5	3.7	39.9	21.7	7.3	11.6	32.2	23.2	9.7	5.6	1.5	4.7
H17新潟県	529	-	26.1	2.6	47.4	19.5	4.3	40.1	31.2	6.2	10.8	27.2	23.8	9.6	6.4	1.9	6.6
H18新潟県	509	9.0	25.7	3.7	51.5	16.7	2.9	36.5	33.8	4.9	12.6	21.6	17.5	11.2	6.5	1.6	4.1
H19新潟県	537	8.6	30.4	2.4	53.6	11.9	4.3	40.8	39.7	3.0	11.9	16.6	16.4	7.8	8.0	1.9	3.4
H20新潟県	589	8.0	26.1	1.4	58.1	12.6	3.2	34.0	59.3	1.9	10.7	12.9	17.8	11.9	5.4	1.4	2.9
1～9人	182	8.2	22.0	-	66.5	10.4	6.0	33.5	44.5	0.5	7.7	12.6	17.6	14.8	11.0	2.2	3.3
1～4人	67	9.0	10.4	-	62.7	9.0	10.4	38.8	37.3	-	7.5	13.4	10.4	14.9	16.4	3.0	3.0
5～9人	115	7.8	28.7	-	68.7	11.3	3.5	30.4	48.7	0.9	7.8	12.2	21.7	14.8	7.8	1.7	3.5
10～29人	197	7.6	25.4	2.0	60.9	13.2	3.0	31.5	60.4	2.0	11.2	15.2	18.8	14.2	3.6	1.5	2.0
10～20人	141	8.5	24.1	2.8	63.1	12.1	2.8	31.2	54.6	2.1	9.9	16.3	18.4	14.9	3.5	2.1	2.8
21～30人	56	5.4	28.6	-	55.4	16.1	3.6	32.1	75.0	1.8	14.3	12.5	19.6	12.5	3.6	-	-
30～99人	168	8.3	29.8	1.8	47.0	12.5	1.2	36.3	69.6	3.0	12.5	13.1	19.0	7.7	3.0	0.6	3.6
100～300人	42	7.1	33.3	2.4	52.4	19.0	-	38.1	76.2	2.4	14.3	2.4	9.5	4.8	-	-	2.4
製造業	297	7.7	28.6	2.7	56.6	16.2	2.0	18.9	70.4	3.4	7.7	17.2	21.2	12.1	4.4	-	2.4
食料品	64	10.9	29.7	-	48.4	28.1	4.7	17.2	85.9	-	12.5	3.1	12.5	12.5	3.1	-	-
繊維・同製品	55	18.2	34.5	1.8	69.1	14.5	-	3.6	34.5	12.7	5.5	21.8	27.3	16.4	9.1	-	-
木材・木製品	27	-	11.1	-	77.8	22.2	7.4	29.6	48.1	-	-	25.9	29.6	22.2	3.7	-	-
出版・印刷・同関連	23	-	17.4	-	56.5	17.4	4.3	43.5	78.3	-	4.3	17.4	13.0	17.4	-	-	-
窯業・土石	42	2.4	16.7	-	76.2	4.8	-	19.0	85.7	-	9.5	33.3	11.9	16.7	-	-	7.1
金属・同製品	65	4.6	33.8	9.2	43.1	12.3	-	16.9	81.5	4.6	7.7	13.8	27.7	3.1	6.2	-	6.2
機械器具	14	14.3	64.3	7.1	21.4	7.1	-	35.7	64.3	-	14.3	14.3	35.7	-	7.1	-	-
その他	7	-	28.6	-	28.6	14.3	-	14.3	85.7	-	-	14.3	14.3	-	-	-	-
非製造業	292	8.2	23.6	-	59.6	8.9	4.5	49.3	47.9	0.3	13.7	8.6	14.4	11.6	6.5	2.7	3.4
情報通信業	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-
運輸業	22	9.1	31.8	-	45.5	-	-	36.4	77.3	-	22.7	9.1	9.1	22.7	-	-	4.5
建設業	109	8.3	16.5	-	67.9	7.3	2.8	47.7	56.9	0.9	8.3	7.3	24.8	10.1	5.5	2.8	3.7
総合工事業	39	5.1	7.7	-	71.8	7.7	7.7	56.4	56.4	-	10.3	-	15.4	12.8	7.7	7.7	5.1
職別工事業	33	6.1	21.2	-	54.5	6.1	-	42.4	57.6	3.0	9.1	3.0	48.5	9.1	3.0	-	3.0
設備工事業	37	13.5	21.6	-	75.7	8.1	-	43.2	56.8	-	5.4	18.9	13.5	8.1	5.4	-	2.7
卸・小売業	99	5.1	27.3	-	62.6	12.1	9.1	52.5	36.4	-	16.2	10.1	7.1	13.1	3.0	3.0	1.0
卸売業	48	6.3	29.2	-	62.5	20.8	6.3	50.0	37.5	-	16.7	8.3	2.1	6.3	-	4.2	2.1
小売業	51	3.9	25.5	-	62.7	3.9	11.8	54.9	35.3	-	15.7	11.8	11.8	19.6	5.9	2.0	-
サービス業	59	11.9	27.1	-	45.8	8.5	1.7	54.2	42.4	-	15.3	8.5	10.2	8.5	16.9	3.4	6.8
対事業所サービス業	18	11.1	27.8	-	38.9	5.6	-	66.7	50.0	-	33.3	5.6	16.7	5.6	11.1	-	5.6
対個人サービス業	41	12.2	26.8	-	48.8	9.8	2.4	48.8	39.0	-	7.3	9.8	7.3	9.8	19.5	4.9	7.3
経営状況																	
良い	35	8.6	37.1	2.9	25.7	17.1	2.9	22.9	54.3	2.9	22.9	11.4	22.9	2.9	8.6	5.7	5.7
変わらない	189	12.2	38.1	1.1	39.7	11.1	2.6	30.7	59.3	3.2	13.2	11.1	12.7	9.0	5.3	2.1	2.1
悪い	360	5.8	18.6	1.4	70.6	13.1	3.6	36.4	60.0	1.1	8.3	14.2	19.4	14.2	5.3	0.6	3.1

(4)経営上の強み

～「顧客への納品・サービスの速さ」が29.7%で1位～

経営上の強みについて(3つまで回答)新潟県全体において回答の多い順をあげると「顧客への納品・サービスの速さ」(29.7%)、「製品の品質・精度の高さ」(25.1%)、「組織の機動力・柔軟性」(20.6%)の順となっている。

(単位：%)

	事業所数	独自性	製品の品質・サービスの速さ	技術・製品の開発	生産技術・生産管理	営業力・マーケティング	企画力・提案力	製品の品質・精度	製品の品質・精度	製品(商品)・サービスの価格競争力	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	工場・店舗の立地条件の良さ	財務体質の強さ・資金調達力	情報の収集・分析力	注先	優秀な仕入先・外注先	商品の品質・サービスの高さ	組織の機動力・柔軟性
H16全国	21,168	19.3	11.3	18.9	9.3	9.1	24.4	6.7	31.5	8.7	10.0	13.0	3.6	12.7	20.0	20.8			
H17全国	18,313	20.4	11.4	18.1	9.3	9.1	24.6	6.6	31.6	8.5	10.4	12.9	3.3	13.5	20.6	21.5			
H18全国	17,015	21.7	11.8	17.3	10.7	9.4	23.2	6.6	30.8	8.8	10.5	13.1	3.0	13.9	19.8	20.2			
H19全国	17,634	21.2	11.8	16.6	10.2	9.2	24.4	6.3	31.9	9.6	10.4	12.4	3.6	13.7	19.5	21.2			
H20全国	17,595	20.9	11.9	16.5	10.7	9.2	24.5	6.5	31.3	9.2	10.3	13.1	3.5	13.6	19.9	21.3			
H16新潟県	545	19.7	10.1	22.1	9.3	8.7	25.0	6.7	30.4	11.2	7.1	15.0	2.6	10.8	20.9	21.3			
H17新潟県	518	20.1	10.2	17.4	8.9	6.8	22.4	9.3	31.9	7.9	9.5	17.0	3.9	13.9	20.5	23.9			
H18新潟県	485	20.0	9.1	17.3	10.5	9.1	23.9	5.4	33.0	8.2	9.5	14.0	2.5	14.0	20.4	20.8			
H19新潟県	504	20.8	10.1	17.9	10.3	9.1	24.0	6.0	32.5	10.7	10.5	12.1	2.8	13.1	16.3	20.2			
H20新潟県	562	20.5	12.1	16.0	9.1	8.4	25.1	6.4	29.7	11.0	9.8	16.4	3.6	12.6	20.3	20.6			
1～9人	167	22.2	11.4	12.6	10.2	9.0	20.4	3.0	31.7	7.8	10.8	9.0	4.8	15.0	29.3	17.4			
1～4人	59	22.0	13.6	11.9	15.3	13.6	15.3	5.1	33.9	6.8	8.5	8.5	6.8	15.3	47.5	10.2			
5～9人	108	22.2	10.2	13.0	7.4	6.5	23.1	1.9	30.6	8.3	12.0	9.3	3.7	14.8	19.4	21.3			
10～29人	192	18.2	10.4	15.6	9.4	8.3	28.6	7.8	32.8	9.9	9.4	12.0	4.2	11.5	18.2	22.4			
10～20人	136	19.9	11.0	15.4	8.1	10.3	28.7	7.4	34.6	9.6	8.8	11.8	2.9	10.3	18.4	22.1			
21～30人	56	14.3	8.9	16.1	12.5	3.6	28.6	8.9	28.6	10.7	10.7	12.5	7.1	14.3	17.9	23.2			
30～99人	161	21.1	13.0	19.9	8.7	6.8	23.0	7.5	26.7	14.3	9.3	26.1	2.5	11.8	15.5	23.6			
100～300人	42	21.4	19.0	16.7	4.8	11.9	35.7	9.5	19.0	16.7	9.5	28.6	-	11.9	11.9	14.3			
製造業	282	20.2	14.2	24.8	7.1	6.7	39.7	6.7	28.0	12.8	9.2	16.3	1.1	8.2	13.5	16.0			
食料品	62	35.5	11.3	17.7	6.5	9.7	29.0	8.1	19.4	22.6	4.8	17.7	3.2	9.7	24.2	11.3			
繊維・同製品	50	20.0	20.0	42.0	4.0	4.0	50.0	6.0	16.0	26.0	-	12.0	-	8.0	6.0	16.0			
木材・木製品	25	20.0	8.0	28.0	8.0	16.0	40.0	-	44.0	12.0	8.0	4.0	4.0	-	16.0	12.0			
出版・印刷・同関連	23	21.7	-	21.7	17.4	13.0	34.8	8.7	43.5	4.3	4.3	8.7	-	-	13.0	21.7			
窯業・土石	40	12.5	7.5	25.0	12.5	2.5	32.5	2.5	35.0	5.0	32.5	17.5	-	7.5	17.5	7.5			
金属・同製品	63	14.3	22.2	20.6	4.8	4.8	46.0	6.3	28.6	4.8	9.5	23.8	-	9.5	6.3	22.2			
機械器具	14	-	14.3	21.4	-	-	50.0	28.6	21.4	-	7.1	28.6	-	21.4	-	35.7			
その他	5	20.0	40.0	-	-	-	40.0	-	60.0	-	-	-	-	20.0	40.0	-			
非製造業	280	20.7	10.0	7.1	11.1	10.0	10.4	6.1	31.4	9.3	10.4	16.4	6.1	17.1	27.1	25.4			
情報通信業	3	33.3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3			
運輸業	20	15.0	-	-	-	5.0	5.0	5.0	50.0	5.0	20.0	5.0	-	10.0	30.0	45.0			
建設業	101	13.9	18.8	17.8	11.9	4.0	14.9	6.9	27.7	5.0	2.0	22.8	5.9	13.9	10.9	35.6			
総合工事業	37	8.1	18.9	35.1	13.5	5.4	16.2	13.5	13.5	5.4	-	27.0	-	16.2	2.7	35.1			
職別工事業	30	13.3	20.0	10.0	13.3	3.3	23.3	3.3	36.7	3.3	-	10.0	16.7	16.7	26.7	40.0			
設備工事業	34	20.6	17.6	5.9	8.8	2.9	5.9	2.9	35.3	5.9	5.9	29.4	2.9	8.8	5.9	32.4			
卸・小売業	96	19.8	5.2	-	12.5	12.5	9.4	6.3	35.4	12.5	12.5	14.6	6.3	29.2	31.3	10.4			
卸売業	48	14.6	6.3	-	14.6	12.5	12.5	8.3	50.0	10.4	8.3	14.6	8.3	31.3	20.8	8.3			
小売業	48	25.0	4.2	-	10.4	12.5	6.3	4.2	20.8	14.6	16.7	14.6	4.2	27.1	41.7	12.5			
サービス業	60	35.0	6.7	3.3	11.7	15.0	5.0	5.0	26.7	13.3	18.3	11.7	8.3	6.7	48.3	25.0			
対事業所サービス業	18	33.3	5.6	11.1	16.7	22.2	11.1	5.6	44.4	16.7	5.6	22.2	5.6	-	38.9	33.3			
対個人サービス業	42	35.7	7.1	-	9.5	11.9	2.4	4.8	19.0	11.9	23.8	7.1	9.5	9.5	52.4	21.4			

順位	1	2	3	4	5
H20全国	顧客への納品・サービスの速さ	製品の品質・精度の高さ	組織の機動力・柔軟性	製品・サービスの独自性	商品・サービスの質の高さ
H20新潟県	顧客への納品・サービスの速さ	製品の品質・精度の高さ	組織の機動力・柔軟性	製品・サービスの独自性	商品・サービスの質の高さ
製造業	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	生産技術・生産管理能力	製品・サービスの独自性	財務体質の強さ・資金調達力
非製造業	顧客への納品・サービスの速さ	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性	製品・サービスの独自性	優秀な仕入先・外注先

2. 従業員の労働時間に関する事項

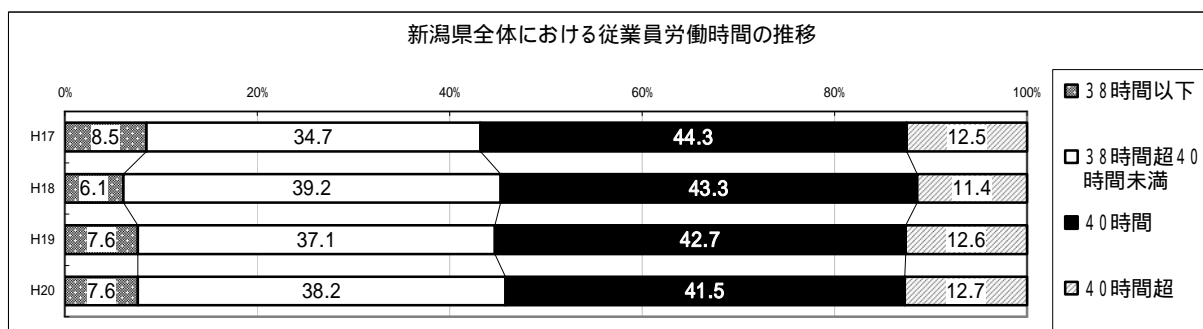
(1) 従業員の週所定労働時間

～「40時間以下」の事業所が87.3%～

1週間の所定労働時間について新潟県全体では「40時間」(41.5%)とする回答が最も多く、次いで「38時間超40時間未満」(38.2%)、「38時間以下」(7.6%)の順となっており、事業所の8割以上は労働時間が40時間以下となっている。

(単位：%)

	事業所数	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 42時間未満	42時間	42時間超 44時間未満	44時間
H16全国	21,384	8.7	26.5	42.5	7.9	2.4	6.1	5.9
H17全国	18,820	9.7	28.2	47.3		14.9		
H18全国	17,541	9.5	28.0	47.5		15.0		
H19全国	18,247	9.9	28.3	46.9		14.8		
H20全国	17,991	9.7	27.2	48.7		14.4		
H16新潟県	544	5.0	34.0	42.8	6.8	1.8	6.1	3.5
H17新潟県	544	8.5	34.7	44.3		12.5		
H18新潟県	490	6.1	39.2	43.3		11.4		
H19新潟県	539	7.6	37.1	42.7		12.6		
H20新潟県	568	7.6	38.2	41.5		12.7		
1～9人	168	8.9	24.4	39.3		27.4		
1～4人	61	9.8	21.3	42.6		26.2		
5～9人	107	8.4	26.2	37.4		28.0		
10～29人	192	7.8	45.8	36.5		9.9		
10～20人	137	8.0	43.8	38.0		10.2		
21～30人	55	7.3	50.9	32.7		9.1		
30～99人	167	6.6	38.9	50.3		4.2		
100～300人	41	4.9	56.1	39.0		-		
製造業	285	8.8	41.1	42.8		7.4		
食料品	59	11.9	35.6	49.2		3.4		
繊維・同製品	53	1.9	47.2	45.3		5.7		
木材・木製品	28	14.3	21.4	39.3		25.0		
出版・印刷・同関連	21	19.0	23.8	52.4		4.8		
窯業・土石	42	2.4	57.1	38.1		2.4		
金属・同製品	61	8.2	42.6	39.3		9.8		
機械器具	14	14.3	50.0	35.7		-		
その他	7	14.3	42.9	28.6		14.3		
非製造業	283	6.4	35.3	40.3		18.0		
情報通信業	3	-	33.3	66.7		-		
運輸業	23	8.7	43.5	47.8		-		
建設業	105	6.7	38.1	34.3		21.0		
総合工事業	38	15.8	39.5	26.3		18.4		
職別工事業	31	3.2	32.3	32.3		32.3		
設備工事業	36	-	41.7	44.4		13.9		
卸・小売業	96	4.2	34.4	39.6		21.9		
卸売業	49	-	42.9	49.0		8.2		
小売業	47	8.5	25.5	29.8		36.2		
サービス業	56	8.9	28.6	48.2		14.3		
対事業所サービス業	18	22.2	38.9	38.9		-		
対個人サービス業	38	2.6	23.7	52.6		21.1		



(2) 従業員一人当たりの月平均残業時間

～10.43時間、対前年比0.70時間増～

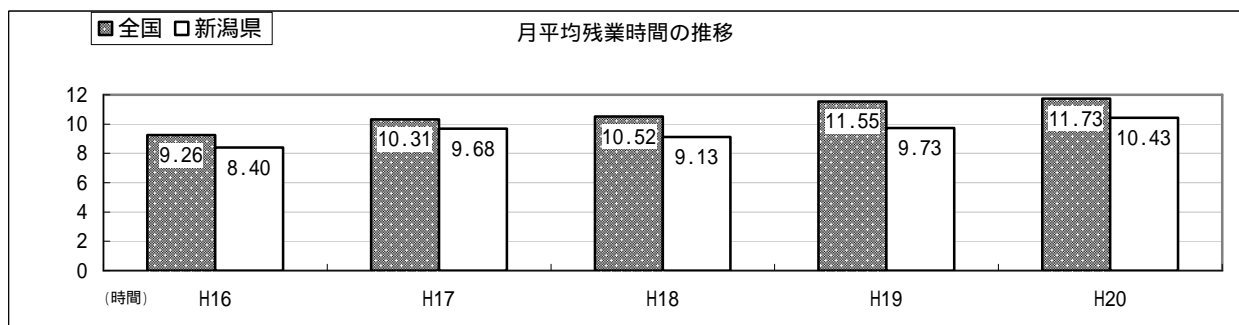
従業員一人当たりの月平均残業時間は新潟県全体では10.43時間で、前年の9.73時間より0.70時間長くなっている。さらに、割合をみると「1～10時間未満」が34.7%と最も多く、次いで「0時間」が24.1%の順となっている。

業種別にみると平均残業時間は「運輸業」が29.65時間と最も長く、次いで「機械器具」29.08時間となっている。

経営状況について「悪い」と回答する事業所の平均残業時間は10.10時間、「良い」と回答する事業所は8.48時間で「悪い」とする事業所のほうが1.62時間長くなっている。

(単位: %)

	事業所数	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
H16全国	20,769	33.1	27.1	19.8	11.5	8.1	0.5	9.26
H17全国	18,347	29.8	26.4	20.5	13.1	9.6	0.6	10.31
H18全国	17,133	28.9	26.5	20.5	13.6	9.8	0.7	10.52
H19全国	18,098	28.1	25.6	20.6	13.5	9.8	2.4	11.55
H20全国	18,035	27.1	25.9	21.0	13.7	10.0	2.3	11.73
H16新潟県	540	23.0	26.2	31.1	13.1	6.6	-	8.40
H17新潟県	534	26.8	29.2	24.9	11.2	7.9	-	9.68
H18新潟県	484	25.8	34.3	19.4	15.9	4.5	-	9.13
H19新潟県	526	24.7	29.5	27.9	11.8	5.3	0.8	9.73
H20新潟県	565	24.1	34.7	21.6	12.0	5.0	2.7	10.43
1～9人	170	49.4	28.2	16.5	3.5	0.6	1.8	5.43
1～4人	64	64.1	23.4	9.4	-	-	3.1	4.34
5～9人	106	40.6	31.1	20.8	5.7	0.9	0.9	6.08
10～29人	194	21.6	34.0	24.7	13.9	3.6	2.1	10.24
10～20人	140	25.7	34.3	20.0	13.6	3.6	2.9	10.04
21～30人	54	11.1	33.3	37.0	14.8	3.7	-	10.76
30～99人	160	5.0	43.1	22.5	16.3	8.8	4.4	14.23
100～300人	41	4.9	31.7	24.4	22.0	14.6	2.4	17.22
製造業	285	22.1	36.8	21.1	13.7	5.3	1.1	9.92
食料品	60	20.0	56.7	13.3	6.7	3.3	-	6.55
繊維・同製品	54	33.3	37.0	13.0	16.7	-	-	6.65
木材・木製品	27	48.1	25.9	14.8	3.7	7.4	-	6.07
出版・印刷・同関連	22	13.6	27.3	22.7	18.2	18.2	-	15.18
窯業・土石	41	2.4	39.0	39.0	19.5	-	-	11.66
金属・同製品	62	24.2	27.4	27.4	12.9	6.5	1.6	10.92
機械器具	12	8.3	-	25.0	25.0	25.0	16.7	29.08
その他	7	-	71.4	-	28.6	-	-	10.29
非製造業	280	26.1	32.5	22.1	10.4	4.6	4.3	10.95
情報通信業	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	23.67
運輸業	23	4.3	13.0	13.0	21.7	26.1	21.7	29.65
建設業	103	15.5	48.5	26.2	7.8	-	1.9	8.41
総合工事業	38	13.2	52.6	21.1	13.2	-	-	8.26
職別工事業	32	31.3	34.4	25.0	6.3	-	3.1	7.44
設備工事業	33	3.0	57.6	33.3	3.0	-	3.0	9.52
卸・小売業	96	43.8	22.9	17.7	9.4	3.1	3.1	8.73
卸売業	48	43.8	25.0	16.7	12.5	2.1	-	6.69
小売業	48	43.8	20.8	18.8	6.3	4.2	6.3	10.77
サービス業	55	23.6	29.1	27.3	10.9	7.3	1.8	11.07
対事業所サービス業	18	11.1	27.8	27.8	11.1	22.2	-	15.00
対個人サービス業	37	29.7	29.7	27.0	10.8	-	2.7	9.16
経営状況								
良い	33	18.2	36.4	39.4	6.1	-	-	8.48
変わらない	182	19.8	33.5	24.7	11.5	8.2	2.2	11.52
悪い	345	27.0	34.8	18.3	13.0	3.8	3.2	10.10



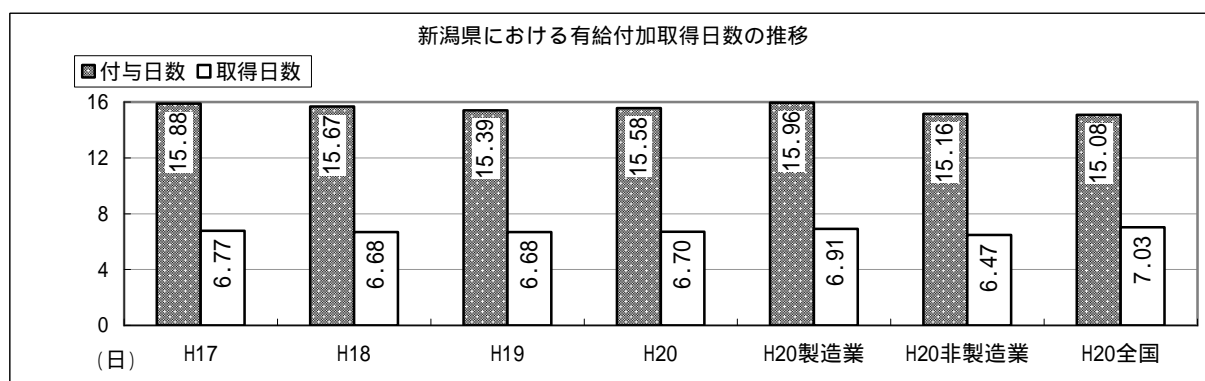
(3) 従業員一人当たりの年次有給休暇

～取得率平均43.00%、全国平均より3.66ポイント下回る～

従業員一人当たりの年次有給休暇平均付与日数は、新潟県全体で15.58日、平均取得日数は6.70日であった。取得率平均値は43.00%で、全国平均46.66%と比べると3.66ポイント下回っている。

業種別に取得率平均値をみると「製造業」43.28%、「非製造業」42.67%となっており、製造業のほうが0.61ポイント上回っている。(平成16年は調査を実施していない)

	事業所数	平均付与日数	平均取得日数	取得率平均値(%)
H16全国	-	-	-	-
H17全国	15,416	15.12	7.24	47.89
H18全国	15,012	15.09	7.17	47.51
H19全国	15,501	15.14	7.20	47.56
H20全国	15,559	15.08	7.03	46.66
H16新潟県	-	-	-	-
H17新潟県	444	15.88	6.77	42.60
H18新潟県	393	15.67	6.68	42.65
H19新潟県	421	15.39	6.68	43.39
H20新潟県	484	15.58	6.70	43.00
1～9人	113	14.08	7.43	52.77
1～4人	35	13.03	7.17	55.04
5～9人	78	14.55	7.54	51.85
10～29人	172	16.08	6.61	41.09
10～20人	122	15.89	6.59	41.49
21～30人	50	16.56	6.65	40.16
30～99人	161	15.74	6.29	39.99
100～300人	38	17.05	6.63	38.89
製造業	253	15.96	6.91	43.28
食料品	52	15.62	6.44	41.27
繊維・同製品	47	14.94	4.89	32.76
木材・木製品	20	13.70	6.80	49.64
出版・印刷・同関連	22	16.05	4.91	30.59
窯業・土石	40	17.98	9.11	50.70
金属、同製品	53	16.45	8.09	49.20
機械器具	12	16.08	8.08	50.26
その他	7	16.14	6.86	42.48
非製造業	231	15.16	6.47	42.67
情報通信業	3	13.67	5.00	36.59
運輸業	22	16.00	7.82	48.86
建設業	86	15.37	6.36	41.40
総合工事業	37	15.78	7.22	45.72
職別工事業	22	15.18	6.77	44.61
設備工事業	27	14.96	4.86	32.50
卸・小売業	72	15.32	5.94	38.76
卸売業	39	16.08	5.47	34.05
小売業	33	14.42	6.48	44.96
サービス業	48	14.23	6.92	48.61
対事業所サービス業	15	13.33	6.27	47.00
対個人サービス業	33	14.64	7.21	49.28

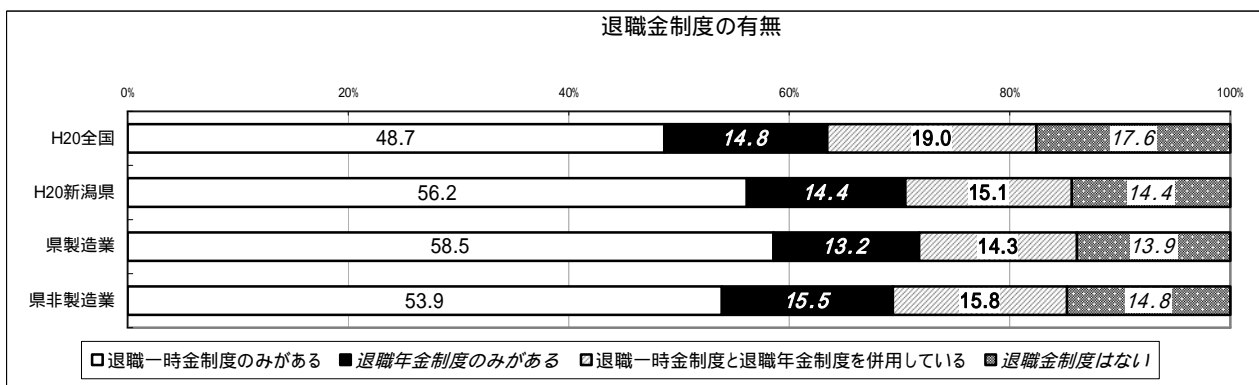


3. 退職金(年金)制度に関する事項

(1) 退職金(年金)制度の有無

～「退職一時金制度のみ」が56.2%で最多～

退職金(年金)制度の有無について、新潟県全体においては「退職一時金制度のみがある」56.2%が最も多く、次いで「退職一時金と退職年金制度を併用している」15.1%となった。「退職年金制度のみがある」、「退職金制度はない」は同じ14.4%であった。



(2) 退職金(年金)の支払い準備形態について

(1)において「退職金(年金)制度がある」と回答する事業所にどのような支払い準備形態であるか(該当項目すべてに回答)聞いたところ、新潟県全体では「中小企業退職金共済制度(建退共等を含む)」68.4%が最も多く、全国平均の61.6%と比べると6.8ポイント上回っている。

(単位:%)

	事業所数	与(社引退内準)当(職給備)	含(中)金(建退共)小(建退共)企(建退共)業(建退共)退(建退共)職(建退共)	度金特共定済退制職	基厚生年金制度	制適格年金	制企確業定給付	年確金定制拠出	その他
H20全国	14,923	26.2	61.6	14.0	15.6	13.8	1.9	2.8	3.0
H20新潟県	487	21.1	68.4	15.2	9.9	12.9	0.2	3.1	2.7
製造業	246	19.9	69.1	13.8	8.9	15.9	-	1.6	3.7
非製造業	241	22.4	67.6	16.6	10.8	10.0	0.4	4.6	1.7

(3) 適格年金制度廃止後の移行先について

適格年金制度廃止後の移行先(該当項目すべてに回答)について、新潟県全体においては「中小企業退職金共済制度(建退共等を含む)」41.9%が最も多く、全国平均の35.3%より6.6ポイント上回っている。次いで「未定」が35.5%となっている。「確定給付企業年金制度」について新潟県全体は4.8%となっており、全国平均の12.8%より8.0ポイント下回っている。

(単位:%)

	事業所数	等(中)職(小)金(建退共)企(建退共)業(建退共)共(建退共)制(建退共)退(建退共)職(建退共)	共(中)特(小)定(建退共)制(建退共)退(建退共)職(建退共)金(建退共)	金(中)厚(小)制(建退共)生(建退共)度(建退共)年(建退共)金(建退共)基(建退共)	業(中)確(小)年(建退共)定(建退共)給(建退共)付(建退共)度(建退共)企(建退共)	金(中)確(小)定(建退共)度(建退共)拠(建退共)出(建退共)年(建退共)	廃(中)年(小)解(建退共)止(建退共)金(建退共)約(建退共)制(建退共)度(建退共)の(建退共)業(建退共)	未(中)定(小)	その他
H20全国	2,042	35.3	4.5	7.0	12.8	9.3	5.4	35.2	4.3
H20新潟県	62	41.9	3.2	6.5	4.8	8.1	9.7	35.5	8.1
製造業	39	41.0	5.1	7.7	7.7	10.3	12.8	33.3	5.1
非製造業	23	43.5	-	4.3	-	4.3	4.3	39.1	13.0

1. 中小企業退職金共済制度.....従業員ごとに独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業のための共済制度(建設業、清酒製造業、林業の従業員のための特定業種退職金共済制度もある)
2. 特定退職金共済制度.....中小企業団体中央会、商工会議所などの特定退職金共済団体が行う制度
3. 厚生年金基金制度.....厚生年金保険の給付の一部を企業年金で代行している制度
4. 適格年金制度.....信託銀行又は生命保険会社との間に、退職年金の支給を目的とした信託契約又は生命保険契約を結び、その掛金が税法上、損金として認められている制度(H24年3月末をもって廃止)
5. 確定給付企業年金制度.....拠出した掛金の累計額とその運用収益で、あらかじめ給付額が決定される年金制度
6. 確定拠出年金制度.....拠出された年金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用益との合計額を基に給付額が決定される年金制度(掛金を確定して、給付は運用次第)

4. 従業員の募集・採用・定着に関する事項

(1) 新規学卒者の定期採用について

～「定期採用はしていない」76.8%～

新潟県全体において「定期採用はしていない」とする回答が最も多く76.8%を占めており、ほとんどの事業所が定期採用を行っていないことがうかがえる。「毎年、新卒者を採用している」は10.5%であった。

(単位：%)

	事業所数	毎年、 新卒者を採用している	数年おきに、 新卒者を採用している	新卒者の定期採用はしていない
H20全国	18,460	10.8	11.7	77.5
H20東京都	379	12.7	10.8	76.5
H20新潟県	591	10.5	12.7	76.8
1～9人	181	1.1	5.0	93.9
10～29人	197	4.1	12.7	83.2
30～99人	170	18.2	18.8	62.9
100～300人	43	48.8	20.9	30.2
製造業	297	11.8	11.4	76.8
非製造業	294	9.2	13.9	76.9

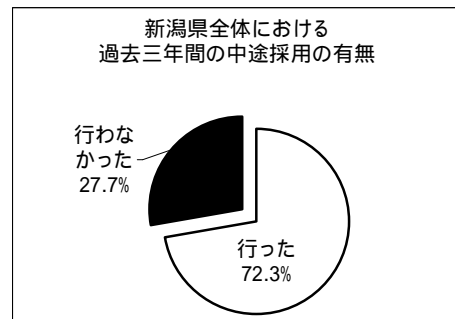
(2) 過去3年間における中途採用の有無

～「行った」72.3%～

過去3年間の中途採用の有無について、新潟県全体では「行った」とする回答が72.3%となっており、中途採用を行っている事業所が多数を占めている。

(単位：%)

	事業所数	行った	行わなかった
H20全国	18,423	71.6	28.4
H20東京都	377	69.5	30.5
H20新潟県	589	72.3	27.7
1～9人	182	41.2	58.8
10～29人	195	75.9	24.1
30～99人	169	95.3	4.7
100～300人	43	97.7	2.3
製造業	295	77.6	22.4
非製造業	294	67.0	33.0



(3) 過去3年間の採用活動で、必要な人数を採用できているか

過去3年間の新規学卒者について新潟県全体では「十分ではないが採用できている」18.8%、「十分採用できている」15.8%で、この二つを合わせた「採用できている」状況は34.6%となった。「採用活動を行っていない」が57.1%を占め、そもそも採用活動自体を行っていない事業所が過半数あった。

中途採用者について新潟県全体では「十分ではないが採用できている」36.1%、「十分採用できている」29.7%で、この二つを合わせると65.8%となり、「採用できている」状況は6割以上を占めている。

(単位：%)

	事業所数	十分採用できている	十分ではないが採用 できている	あまり採用できていない	採用活動を行っていない
H20全国	15,711	11.7	15.6	9.7	62.9
H20東京都	356	5.3	15.4	11.5	67.7
H20新潟県	457	15.8	18.8	8.3	57.1
1～9人	124	4.8	3.2	4.8	87.1
10～29人	141	12.8	16.3	12.1	58.9
30～99人	151	24.5	25.2	9.3	41.1
100～300人	41	26.8	51.2	2.4	19.5
製造業	225	16.9	18.7	6.2	58.2
非製造業	232	14.7	19.0	10.3	56.0
H20全国	17,620	25.4	37.5	10.7	26.4
H20東京都	377	19.1	39.0	14.3	27.6
H20新潟県	543	29.7	36.1	11.2	23.0
1～9人	150	14.0	20.7	16.0	49.3
10～29人	185	34.6	34.1	10.3	21.1
30～99人	165	37.0	47.3	9.7	6.1
100～300人	43	34.9	55.8	4.7	4.7
製造業	280	33.2	36.8	11.1	18.9
非製造業	263	25.9	35.4	11.4	27.4

(4) 従業員採用にあたって効果的であった募集方法(3つまで回答)

～「ハローワーク」活用が最多～

新規学卒者は「ハローワーク」が68.4%と最も多く、次いで「学校への求人」50.5%となっている。

中途採用者でも「ハローワーク」が86.3%と最も多く、次いで「親族・知人の紹介」32.3%の順となっている。

(単位：%)

	事業所数	ハローワーク	民間職業紹介所	求人情報誌	求人情報サイト	自社ホームページ	新聞・雑誌等の求人広告	ヘッドハンティング	取引先の紹介	親族・知人の紹介	合同会社説明会	学校への求人	その他	
新規学卒者	H20全国	8,848	46.0	2.0	4.5	6.6	8.0	2.7	0.2	3.2	15.6	14.7	58.9	1.6
	H20東京都	374	56.7	1.1	3.5	5.6	4.5	2.1	-	1.1	7.8	4.3	40.9	0.5
	H20新潟県	291	68.4	2.1	1.0	6.5	5.2	1.4	-	2.4	15.1	16.8	50.5	1.0
	1～9人	57	68.4	1.8	1.8	1.8	1.8	-	-	3.5	22.8	3.5	33.3	1.8
	10～29人	84	66.7	-	-	4.8	7.1	1.2	-	1.2	15.5	6.0	51.2	1.2
	30～99人	115	67.8	2.6	1.7	4.3	6.1	1.7	-	2.6	13.9	22.6	59.1	-
	100～300人	35	74.3	5.7	-	25.7	2.9	2.9	-	2.9	5.7	45.7	48.6	2.9
	製造業	134	73.9	2.2	2.2	9.7	3.0	2.2	-	0.7	12.7	17.2	50.7	0.7
非製造業	157	63.7	1.9	-	3.8	7.0	0.6	-	3.8	17.2	16.6	50.3	1.3	
中途採用者	H20全国	15,932	73.7	5.2	15.9	5.2	4.7	15.7	2.4	10.4	37.8	1.9	1.4	2.6
	H20東京都	378	55.8	6.9	24.6	13.5	4.5	15.4	2.1	9.0	34.4	1.6	2.6	2.9
	H20新潟県	498	86.3	3.6	10.2	4.0	3.6	9.8	2.0	8.8	32.3	1.6	1.0	1.8
	1～9人	127	69.3	2.4	7.1	1.6	0.8	6.3	3.1	7.1	47.2	-	-	1.6
	10～29人	165	92.1	2.4	9.7	5.5	3.0	8.5	1.2	11.5	24.8	1.2	1.8	1.8
	30～99人	164	92.1	5.5	12.8	3.0	3.7	14.0	1.2	7.3	29.9	2.4	1.2	1.2
	100～300人	42	92.9	4.8	11.9	9.5	14.3	9.5	4.8	9.5	26.2	4.8	-	4.8
	製造業	256	87.1	3.5	7.4	4.7	3.1	9.4	1.6	9.8	30.9	2.0	1.2	2.0
非製造業	242	85.5	3.7	13.2	3.3	4.1	10.3	2.5	7.9	33.9	1.2	0.8	1.7	

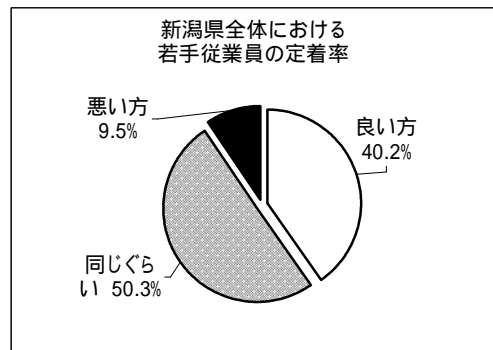
(5) 若手従業員(35歳未満)の定着率について

～「同業他社と同じくらい」が50.3%で最多～

若手従業員の定着率について同業他社と比べた状況について、新潟県全体では「同じくらいである」50.3%が最も多くなった。また、「悪い方である」は9.5%で、定着率の悪さを感じる事業所は少ないことがうかがえる。

(単位：%)

	事業所数	で良い方	あら同 るいじ でぐ	で悪い方
H20全国	16,791	40.8	45.6	13.6
H20東京都	366	45.9	42.1	12.0
H20新潟県	525	40.2	50.3	9.5
1～9人	141	41.8	41.8	16.3
10～29人	181	42.5	49.7	7.7
30～99人	162	35.8	57.4	6.8
100～300人	41	41.5	53.7	4.9
製造業	255	33.7	57.3	9.0
非製造業	270	46.3	43.7	10.0



(6) 若手従業員(35歳未満)の定着のためにやっていること

若手従業員定着のため、どのようなことをやっているか(該当項目すべてに回答)聞いたところ、新潟県全体では「仕事のやりがいを教えている」が最も多く35.5%、次いで「休暇を取りやすくしている」33.5%、「教育・訓練の充実」31.2%と続いている。

(単位：%)

	事業所数	す休く暇しをて取 りや	し残業をいを少 なく	充福利厚生 の	の育児等情に配 家庭	改作業環 境を	の教 育・ 訓 練	す自 己 支 援 に 対	提若 案の 採 用 見	るい仕 事を 教 え て い が	上賃 金を 引 き	導退 入・ 金 制 度 の 改 善	そ の 他
H20全国	15,825	32.9	26.4	18.9	12.2	21.1	28.5	12.1	22.7	36.1	18.9	9.0	3.5
H20東京都	371	28.8	36.7	14.3	9.4	28.3	24.8	12.9	22.6	40.7	21.0	8.1	2.4
H20新潟県	493	33.5	27.2	15.6	17.2	19.1	31.2	9.7	22.3	35.5	22.1	10.5	2.8
1～9人	137	38.0	38.7	16.1	19.7	16.1	22.6	4.4	23.4	36.5	24.8	14.6	1.5
10～29人	164	36.6	26.8	15.2	16.5	17.7	27.4	10.4	23.2	43.3	23.2	9.8	2.4
30～99人	155	25.8	20.0	14.2	13.5	21.9	41.9	11.0	21.3	28.4	17.4	9.7	4.5
100～300人	37	35.1	16.2	21.6	27.0	24.3	35.1	21.6	18.9	27.0	27.0	2.7	2.7
製造業	233	33.0	26.2	11.6	19.7	22.7	27.9	9.4	21.0	33.0	20.2	7.3	3.9
非製造業	260	33.8	28.1	19.2	15.0	15.8	34.2	10.0	23.5	37.7	23.8	13.5	1.9

5. 高齢者の雇用に関する事項

(1) 定年年齢について

～「60歳」が65.9%～

定年年齢について新潟県全体では「60歳」する回答が65.9%と最も多かった。

規模別の「1～9人」をみると「定年を定めていない」が40.7%と他の区分に比べて特に多くなっている。

(単位：%)

	事業所数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定年は定めていない
H20全国	18,493	63.0	0.5	1.3	1.7	1.0	14.7	17.7
H20新潟県	587	65.9	0.2	0.9	2.6	0.7	14.0	15.8
1～9人	177	44.1	-	-	2.8	-	12.4	40.7
10～29人	196	69.4	0.5	1.0	2.6	1.0	16.8	8.7
30～99人	171	77.8	-	1.2	2.9	1.2	14.6	2.3
100～300人	43	93.0	-	2.3	-	-	4.7	-
製造業	297	72.7	-	0.7	2.0	1.3	13.1	10.1
非製造業	290	59.0	0.3	1.0	3.1	-	14.8	21.7

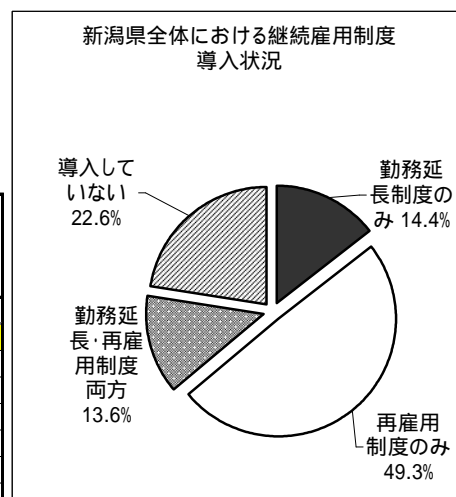
(2) 定年後の継続雇用制度導入状況

新潟県全体では「再雇用制度のみを導入」とする回答が49.3%と最も多く、次いで「導入していない」が22.6%となっている。

規模が「100～300人」では「再雇用制度のみを導入」とする回答が90.5%と非常に高くなっている。

(単位：%)

	事業所数	勤務延長制度のみを導入	再雇用制度のみを導入	勤務延長・再雇用制度両方を導入	導入していない
H20全国	17,356	12.4	45.7	14.3	27.6
H20新潟県	535	14.4	49.3	13.6	22.6
1～9人	153	15.0	23.5	11.1	50.3
10～29人	179	18.4	46.9	17.3	17.3
30～99人	161	11.8	65.8	14.9	7.5
100～300人	42	4.8	90.5	2.4	2.4
製造業	274	15.3	53.6	15.7	15.3
非製造業	261	13.4	44.8	11.5	30.3



(3) 継続雇用制度の対象となる高齢者の基準設置状況

～「設けていない」が59.6%で最多～

(2)において継続雇用制度を導入していると回答した事業所に制度の対象とする高齢者の基準を設けているか聞いたところ、新潟県全体においては「基準は設けていない」とする回答が最も多く59.6%であった。

規模別にみると「1～9人」では「基準を設けていない」が最も多く72.6%。「100～300人」では「労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている」が最も多く51.2%を占めている。

(単位：%)

	事業所数	希望者全員を対象とし基準は設けていない	労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている	就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている
H20全国	12,266	57.4	14.0	28.6
H20新潟県	403	59.6	15.4	25.1
1～9人	73	72.6	4.1	23.3
10～29人	142	59.2	11.3	29.6
30～99人	147	59.9	15.0	25.2
100～300人	41	36.6	51.2	12.2
製造業	225	59.1	13.3	27.6
非製造業	178	60.1	18.0	21.9

(4) 高齢者(60歳以上)の雇用にあたっての課題

～「賃金体系や水準の見直し」が60.6%で最多～

高齢者の雇用にあたって、どのようなことが課題になっているか(該当するものすべてに回答)聞いたところ、新潟県全体では「賃金体系や水準の見直し」が60.6%、次いで「業務や作業内容の見直し」「心身の健康面の配慮」が31.8%となった。

規模別に見ると「賃金体系や水準の見直し」については規模が大きくなればなるほど割合が高く、「特に課題となることはない」については規模が小さくなればなるほど割合が高い。「退職金(年金)制度の見直し」について「100～300人」では回答がなかった。

(単位:%)

	事業所数	し制役職のや見人直事	し水準金の体系直や	し内業務のや見作直業	見金退職し制度(年の)	見勤勤務し時体系的のや	面の身配の慮健康	関や以前の手と部の下	手用若控・年採者の雇	その他	なな特 いるに こ課 と題 はと
H20全国	16,945	17.0	51.7	31.7	4.5	21.3	35.8	8.7	8.3	0.9	17.2
H20新潟県	528	18.8	60.6	31.8	4.7	23.5	31.8	7.4	7.2	1.5	15.7
1～9人	142	11.3	48.6	32.4	7.7	23.2	29.6	8.5	7.7	2.1	19.7
10～29人	184	17.4	63.6	30.4	3.8	21.7	28.3	4.9	5.4	1.1	17.9
30～99人	159	26.4	66.0	33.3	4.4	26.4	37.1	7.5	6.9	1.3	11.3
100～300人	43	20.9	67.4	30.2	-	20.9	34.9	14.0	14.0	2.3	9.3
製造業	274	18.6	60.9	29.9	4.4	22.6	27.0	5.5	5.5	1.8	14.6
非製造業	254	18.9	60.2	33.9	5.1	24.4	37.0	9.4	9.1	1.2	16.9

(5) 高齢者(60歳以上)へ期待していること

～「技術・技能の承継をすること」が最多～

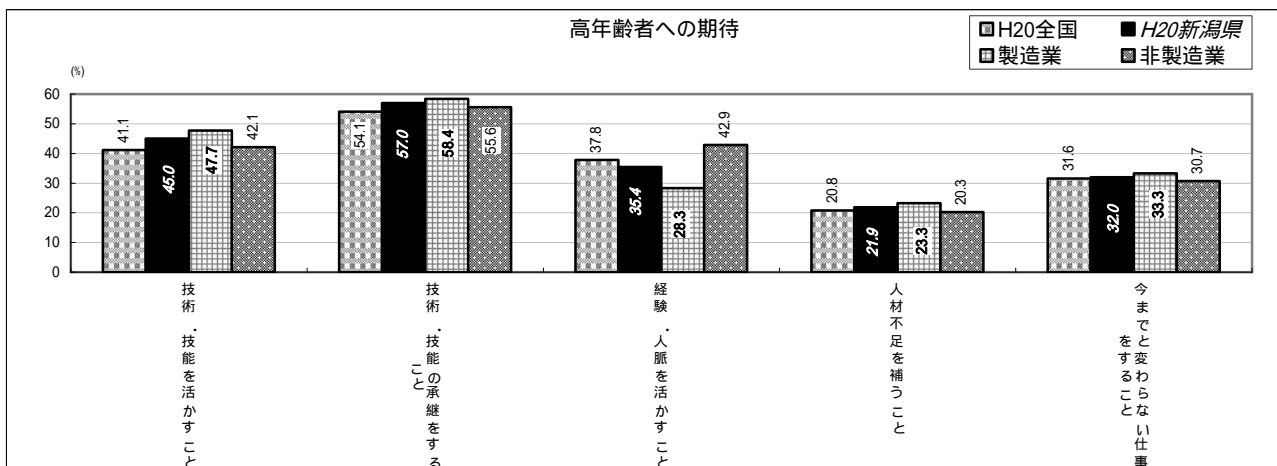
高齢者へ期待していることについて(該当項目すべてに回答)聞いたところ、新潟県全体では「技術・技能の承継をすること」57.0%が最も多く、次いで「技術・技能を活かすこと」45.0%の順となった。

規模別にみると「100～300人」は他の規模と比べてほとんどの項目で割合が高く、今後、高齢者活用への期待が高いことがうかがえる。

業種別にみると「経験・人脈を活かすこと」について「非製造業」42.9%、「製造業」28.3%と14.6ポイントの開きがある。

(単位:%)

	事業所数	とを技活かす技能	るの技こ承術と継・を技す能	とを経活験か・す人脈	補人う材こ不足を	と事わ今をらますなでるいとこ仕変	その他
H20全国	17,240	41.1	54.1	37.8	20.8	31.6	0.9
H20新潟県	540	45.0	57.0	35.4	21.9	32.0	0.7
1～9人	148	41.9	45.3	39.9	18.9	32.4	-
10～29人	186	42.5	59.1	35.5	20.4	33.9	1.6
30～99人	164	48.8	61.6	31.7	25.0	29.9	0.6
100～300人	42	52.4	71.4	33.3	26.2	31.0	-
製造業	279	47.7	58.4	28.3	23.3	33.3	-
非製造業	261	42.1	55.6	42.9	20.3	30.7	1.5



6. 最低賃金引上げに関する事項

(1) 最低賃金引上げの影響について

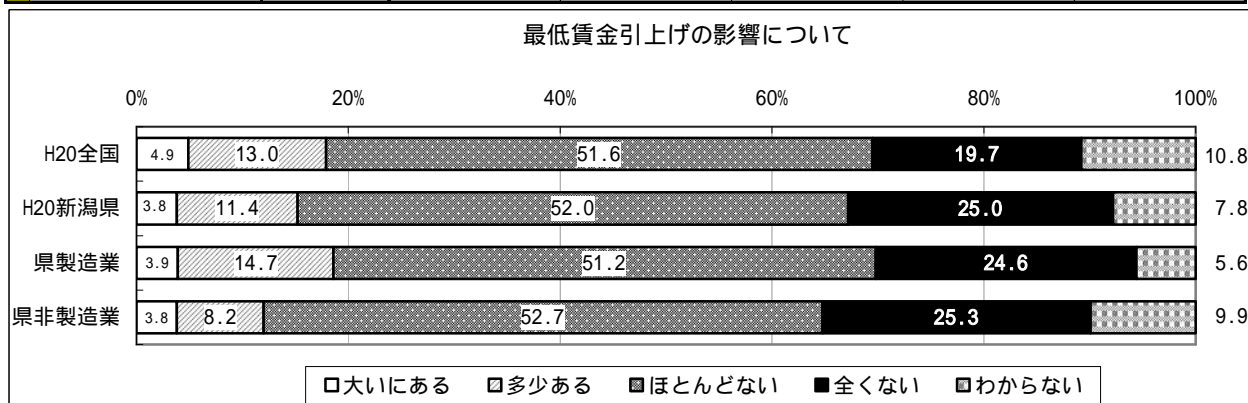
～「ほとんどない」が52.0%で最多～

新潟県全体においては「ほとんどない」とする回答が52.0%と最も多く、次いで「全くない」25.0%、「多少ある」11.4%の順であった。「ほとんどない」「全くない」の二つを合わせた「影響がない」とする回答は77.0%で、「大いにある」「多少ある」の二つを合わせた「影響がある」とする回答は15.2%となっている。これらの「影響がない」は「影響がある」より61.8ポイント上回っている。

業種別にみると「運輸業」では「大いにある」とする回答が18.2%とあり、引上げの影響が際立っている。

(単位：%)

	事業所数	大いにある	多少ある	ほとんどない	全くない	わからない
H20全国	18,361	4.9	13.0	51.6	19.7	10.8
H20東京都	379	5.8	11.6	47.0	24.3	11.3
H20新潟県	577	3.8	11.4	52.0	25.0	7.8
1～9人	176	4.0	11.4	47.7	21.6	15.3
1～4人	63	4.8	14.3	49.2	20.6	11.1
5～9人	113	3.5	9.7	46.9	22.1	17.7
10～29人	195	3.1	10.3	50.8	27.7	8.2
10～20人	140	2.9	10.0	47.9	30.0	9.3
21～30人	55	3.6	10.9	58.2	21.8	5.5
30～99人	164	4.3	12.8	56.1	25.6	1.2
100～300人	42	4.8	11.9	59.5	23.8	-
製造業	285	3.9	14.7	51.2	24.6	5.6
食料品	63	6.3	19.0	58.7	11.1	4.8
繊維・同製品	53	9.4	28.3	41.5	13.2	7.5
木材・木製品	26	3.8	11.5	30.8	46.2	7.7
出版・印刷・同関連	22	-	4.5	50.0	31.8	13.6
窯業・土石	42	2.4	9.5	64.3	21.4	2.4
金属、同製品	61	-	11.5	50.8	34.4	3.3
機械器具	13	-	-	53.8	46.2	-
その他	5	-	-	60.0	20.0	20.0
非製造業	292	3.8	8.2	52.7	25.3	9.9
情報通信業	3	-	-	33.3	33.3	33.3
運輸業	22	18.2	4.5	63.6	13.6	-
建設業	109	0.9	9.2	58.7	22.0	9.2
総合工事業	39	-	12.8	61.5	25.6	-
職別工事業	33	-	9.1	42.4	30.3	18.2
設備工事業	37	2.7	5.4	70.3	10.8	10.8
卸・小売業	98	4.1	7.1	45.9	29.6	13.3
卸売業	49	4.1	4.1	42.9	38.8	10.2
小売業	49	4.1	10.2	49.0	20.4	16.3
サービス業	60	3.3	10.0	50.0	28.3	8.3
対事業所サービス業	18	-	16.7	61.1	22.2	-
対個人サービス業	42	4.8	7.1	45.2	31.0	11.9
経営状況						
良い	35	-	11.4	42.9	40.0	5.7
変わらない	189	1.6	14.3	50.3	28.0	5.8
悪い	348	5.5	10.1	53.2	22.1	9.2



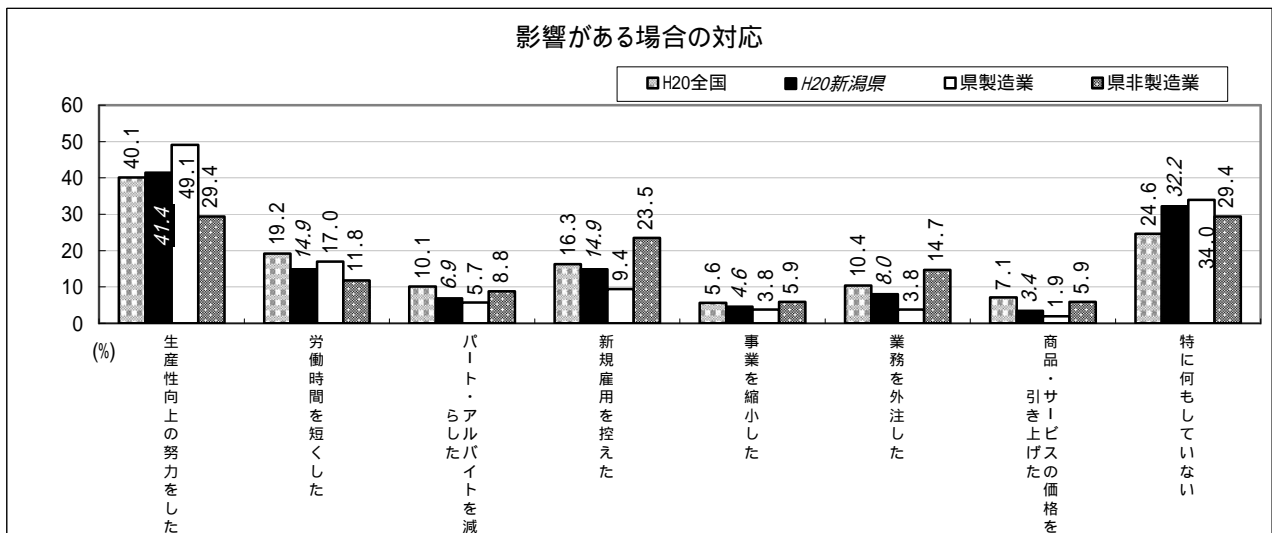
(2)最低賃金引上げに影響がある場合の対応

～マイナス影響への対策は生産性向上の努力を優先～

(1)で「大いにある」「多少ある」と回答する事業所に、影響がある場合どのような対応をしているか(該当項目すべてに回答)聞いたところ、新潟県全体では「生産性向上の努力をした」41.4%が最も多くっており、人員調整である「パート・アルバイトを減らした」6.9%、「新規雇用を控えた」14.9%を大きく上回っている。賃金上昇分は企業努力により生産性を向上させることで吸収する考えで、人員調整はその次の手段としている様子が見える。「特に何もしていない」32.2%は2番目に多く上回っている。

(単位：%)

	事業所数	たの生産性を向上した	短労働時間を短くした	減価償却した	新規雇用を控えた	仕事を縮小した	業務を外注した	商品・サービスの価格を上げた	特に何もしていない	その他
H20全国	3,234	40.1	19.2	10.1	16.3	5.6	10.4	7.1	24.6	1.7
H20東京都	65	36.9	20.0	9.2	15.4	12.3	13.8	9.2	24.6	7.7
H20新潟県	87	41.4	14.9	6.9	14.9	4.6	8.0	3.4	32.2	-
1～9人	27	22.2	33.3	14.8	25.9	3.7	7.4	7.4	29.6	-
1～4人	12	16.7	58.3	33.3	25.0	-	8.3	8.3	16.7	-
5～9人	15	26.7	13.3	-	26.7	6.7	6.7	6.7	40.0	-
10～29人	26	50.0	15.4	3.8	19.2	7.7	15.4	-	15.4	-
10～20人	18	55.6	22.2	-	16.7	11.1	22.2	-	11.1	-
21～30人	8	37.5	-	12.5	25.0	-	-	-	25.0	-
30～99人	28	53.6	-	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	42.9	-
100～300人	6	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-
製造業	53	49.1	17.0	5.7	9.4	3.8	3.8	1.9	34.0	-
食料品	16	50.0	25.0	6.3	25.0	6.3	-	6.3	25.0	-
繊維・同製品	20	60.0	10.0	5.0	5.0	-	10.0	-	30.0	-
木材・木製品	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	25.0	-
出版・印刷・同関連	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
窯業・土石	5	20.0	-	-	-	20.0	-	-	60.0	-
金属・同製品	7	42.9	14.3	14.3	-	-	-	-	42.9	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	34	29.4	11.8	8.8	23.5	5.9	14.7	5.9	29.4	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	4	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0	-
建設業	11	27.3	18.2	-	27.3	9.1	18.2	9.1	18.2	-
総合工事業	5	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	40.0	-
職別工事業	3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-
設備工事業	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
卸・小売業	11	36.4	9.1	18.2	18.2	-	-	9.1	27.3	-
卸売業	4	75.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-
小売業	7	14.3	14.3	28.6	28.6	-	-	-	42.9	-
サービス業	8	25.0	12.5	12.5	37.5	12.5	37.5	-	25.0	-
対事業所サービス業	3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-
対個人サービス業	5	20.0	20.0	20.0	40.0	-	40.0	-	20.0	-



7. 新規学卒者の採用に関する事項

(1) 新規学卒者(平成20年3月卒)の採用充足状況

～全卒業区分で増加～

平成20年3月における新規学卒者(第2新卒者、中途採用を除く)の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率は新潟県において「高校卒」87.2%、「専門学校卒」88.1%、「短大卒(含高専)」100.0%、「大学卒」89.9%であった。充足率は全ての区分で前年より増加している。

また、充足率について全ての区分で、新潟県は東京都よりも高くなっている。

採用実績人数は全体的に事務系よりも技術系の採用が多くなっている。

【高校卒】

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H20全国	1,845	5,496	4,456	81.1	2.42	1,499	4,235	3,359	79.3	2.24	549	1,261	1,097	87.0	2.00
H20東京都	37	98	75	76.5	2.03	30	68	52	76.5	1.73	15	30	23	76.7	1.53
H16新潟県	55	160	146	91.3	2.65	48	133	122	91.7	2.54	15	27	24	88.9	1.60
H17新潟県	61	188	178	94.7	2.92	51	151	141	93.4	2.76	14	37	37	100.0	2.64
H18新潟県	58	162	148	91.4	2.55	48	130	122	93.8	2.54	13	32	26	81.3	2.00
H19新潟県	54	129	105	81.4	1.94	45	111	88	79.3	1.96	12	18	17	94.4	1.42
H20新潟県	59	164	143	87.2	2.42	53	135	114	84.4	2.15	9	29	29	100.0	3.22
製造業	38	110	91	82.7	2.39	34	95	76	80.0	2.24	4	15	15	100.0	3.75
非製造業	21	54	52	96.3	2.48	19	40	38	95.0	2.00	5	14	14	100.0	2.80

新潟県全体をみると、充足率は87.2%で対前年比5.8ポイント増。全国平均の81.1%より6.1ポイント上回り、東京都の76.5%より10.7ポイント上回っている。

採用実績人数全体に占める技術系の割合は79.7%、事務系は20.3%となっている。

【専門学校卒】

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H20全国	742	1,460	1,230	84.2	1.66	613	1,196	994	83.1	1.62	172	264	236	89.4	1.37
H20東京都	17	42	20	47.6	1.18	14	33	14	42.4	1.00	4	9	6	66.7	1.50
H16新潟県	27	43	41	95.3	1.52	18	27	25	92.6	1.39	12	16	16	100.0	1.33
H17新潟県	28	49	46	93.9	1.64	24	38	35	92.1	1.46	5	11	11	100.0	2.20
H18新潟県	35	54	49	90.7	1.40	24	33	30	90.9	1.25	13	21	19	90.5	1.46
H19新潟県	40	64	54	84.4	1.35	33	54	46	85.2	1.39	9	10	8	80.0	0.89
H20新潟県	41	84	74	88.1	1.80	37	75	66	88.0	1.78	7	9	8	88.9	1.14
製造業	17	36	28	77.8	1.65	16	31	24	77.4	1.50	4	5	4	80.0	1.00
非製造業	24	48	46	95.8	1.92	21	44	42	95.5	2.00	3	4	4	100.0	1.33

新潟県全体をみると、充足率は88.1%で対前年比3.7ポイント増。全国平均の84.2%より3.9ポイント上回り、東京都は47.6%で新潟県全体は東京都より40.5ポイントと大きく上回っている。また、技術系をみると東京都の充足率は42.4%で、新潟県の88.0%より45.6ポイント下回っている。

採用実績人数全体に占める技術系の割合は89.2%、事務系が10.8%で技術系の採用の方が多い。

【短大卒(含高専)】

短大卒(含高専)	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H20全国	355	614	516	84.0	1.45	191	321	261	81.3	1.37	183	293	255	87.0	1.39
H20東京都	7	12	4	33.3	0.57	5	8	1	12.5	0.20	3	4	3	75.0	1.00
H16新潟県	10	16	15	93.8	1.50	7	12	12	100.0	1.71	4	4	3	75.0	0.75
H17新潟県	8	13	13	100.0	1.63	7	11	11	100.0	1.57	1	2	2	100.0	2.00
H18新潟県	6	8	8	100.0	1.33	5	7	7	100.0	1.40	1	1	1	100.0	1.00
H19新潟県	10	19	19	100.0	1.90	8	15	15	100.0	1.88	4	4	4	100.0	1.00
H20新潟県	11	15	15	100.0	1.36	7	11	11	100.0	1.57	4	4	4	100.0	1.00
製造業	5	6	6	100.0	1.20	4	5	5	100.0	1.25	1	1	1	100.0	1.00
非製造業	6	9	9	100.0	1.50	3	6	6	100.0	2.00	3	3	3	100.0	1.00

新潟県全体において充足率は100.0%だが、採用事業所数及び採用人数は少ない。
採用実績人数全体に占める技術系の割合は73.3%、事務系は26.7%。

【大学卒】

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率(%)	平均採用人数
H20全国	1,209	3,271	2,735	83.6	2.26	737	1,812	1,452	80.1	1.97	633	1,459	1,283	87.9	2.03
H20東京都	33	105	83	79.0	2.52	25	73	55	75.3	2.20	15	32	28	87.5	1.87
H16新潟県	32	47	42	89.4	1.31	21	28	24	85.7	1.14	13	19	18	94.7	1.38
H17新潟県	28	67	47	70.1	1.68	19	34	25	73.5	1.32	13	33	22	66.7	1.69
H18新潟県	30	72	64	88.9	2.13	19	34	27	79.4	1.42	14	38	37	97.4	2.64
H19新潟県	36	66	56	84.8	1.56	22	38	31	81.6	1.41	15	28	25	89.3	1.67
H20新潟県	36	89	80	89.9	2.22	19	25	23	92.0	1.21	23	64	57	89.1	2.48
製造業	20	52	45	86.5	2.25	14	20	18	90.0	1.29	11	32	27	84.4	2.45
非製造業	16	37	35	94.6	2.19	5	5	5	100.0	1.00	12	32	30	93.8	2.50

新潟県全体をみると、充足率は89.9%で対前年比5.1ポイント増。全国平均の83.6%より6.3ポイント上回り、東京都の79.0%よりも10.9ポイント上回っている。

採用実績人数全体に占める技術系の割合は28.7%、事務系は71.3%で大学卒のみ事務系の採用が技術系よりも多くなっている。

(2)新規学卒者(平成20年3月卒)の平均初任給額(通勤手当を除いた所定内賃金)

～全体的に東京都より1割程度少ない～

新規学卒者の初任給額について、新潟県全体では8区分中6つが、前年より上昇している。新潟県全体で見ると、事務系は製造業のほうが高く、技術系では非製造業のほうが高くなっている。また、全体的に東京都より1割程度少なくなっている。(サンプルの少ない項目あり)

(単位:円)

	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
H20全国	155,405 (92.1%)	151,202 (90.6%)	167,550 (92.6%)	164,951 (95.2%)	170,178 (89.6%)	165,898 (98.2%)	191,386 (92.7%)	188,764 (92.0%)
H20東京都	173,018	170,188	180,867	173,333	190,000	169,000	206,519	205,208
H16新潟県	151,855	147,515	153,779	151,295	163,714	150,333	182,227	172,950
H17新潟県	151,547	153,482	162,083	153,886	162,857	150,000	187,526	181,203
H18新潟県	154,636	148,525	161,180	159,297	147,900	145,000	185,709	184,557
H19新潟県	154,313	151,333	161,273	156,882	162,938	162,250	194,825	189,413
H20新潟県	155,685 (90.0%)	152,557 (89.6%)	158,085 (87.4%)	159,833 (92.2%)	165,214 (87.0%)	161,175 (95.4%)	198,368 (96.1%)	189,739 (92.5%)
製造業	153,255	153,300	153,043	159,333	165,375	176,200	189,643	190,051
非製造業	159,735	151,962	161,446	160,333	165,000	156,167	222,800	189,479

()内は東京を100とした指数

【高校卒】

新潟県全体で「技術系」は155,685円、対前年比1,372円増、「事務系」は152,557円、対前年比1,224円増となっている。

全国平均と比べると「技術系」は280円、「事務系」は1,355円共に上回っている。

東京都と比べると「技術系」は17,333円、「事務系」は17,631円共に下回っている。

【専門学校卒】

新潟県全体では「技術系」は158,085円、対前年比3,188円減、「事務系」は159,833円、対前年比2,951円増。

全国平均と比べると「技術系」は9,465円、「事務系」は5,118円共に下回っている。

東京都と比べると「技術系」は22,782円、「事務系」は13,500円共に下回っている。

【短大卒(含高専)】

新潟県全体の「技術系」は165,214円、対前年比2,276円増、「事務系」は161,175円、対前年比1,075円減。

全国平均と比べると「技術系」は4,964円、「事務系」4,723円共に下回っている。

東京都の初任給を100%とした際、新潟県全体の「技術系」の初任給は87.0%と他項目に比べて特に差が大きく、金額としては24,786円下回っている。「事務系」は95.4%で7,825円下回っている。

【大学卒】

新潟県全体の「技術系」は198,368円、対前年比3,543円増、「事務系」は189,739円、対前年比326円増。

全国平均と比べると「技術系」は6,982円、「事務系」は975円共に上回っている。

東京都の初任給を100%とした際、新潟県全体の「技術系」は96.1%と他の項目より最も差が小さく、金額としては8,151円下回っている。「事務系」は92.5%で15,469円こちらも下回っている。

(3)新規学卒者(平成21年3月卒)の採用計画

～「ある」17.1%、対前年比2.8ポイント減～

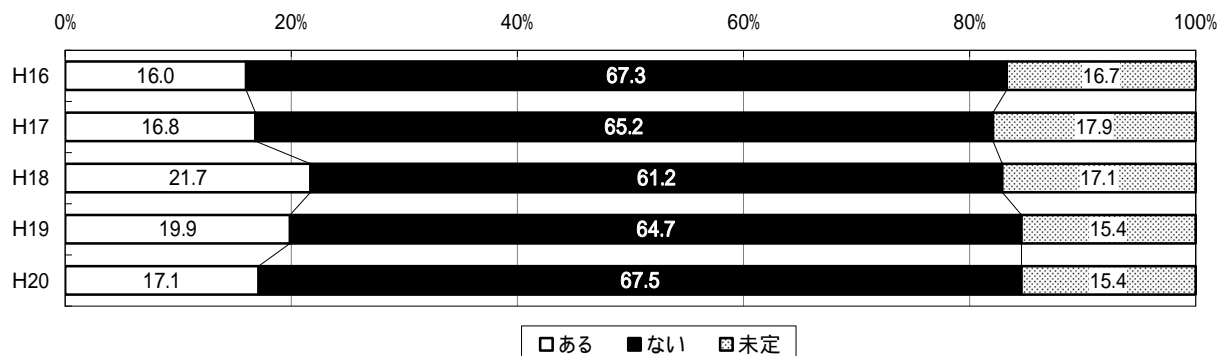
平成21年3月卒業者(第2新卒者、中途採用者を除く)の計画について「ある」と回答する事業所は17.1%(対前年比2.8ポイント減)、「ない」とする事業所は67.5%(対前年比2.8ポイント増)となっている。平成18年以来、採用計画が「ない」とする事業所が増加傾向にある。

業種別で「ある」とする事業所は「設備工事業」が36.4%と最も高くなっている。また、全体的に高校卒の採用人数が多くなっている。

(単位：%)

	事業所数	ある	あるとあった1事業所あたりの平均採用人数・学卒別採用人数				ない	未定
			高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒		
H16全国	21,128	13.5	2.49	1.66	1.59	2.36	67.1	19.4
H17全国	18,917	17.1	2.63	1.84	1.58	2.45	65.5	17.4
H18全国	17,595	18.8	2.75	1.77	1.60	2.53	61.5	19.7
H19全国	18,070	18.9	2.74	1.80	1.65	2.55	63.4	17.7
H20全国	17,931	18.2	2.70	1.85	1.68	2.48	63.9	17.9
H20東京都	374	23.3	2.57	2.24	1.89	2.72	58.6	18.2
H16新潟県	539	16.0	2.47	1.37	1.71	2.03	67.3	16.7
H17新潟県	535	16.8	2.46	1.94	1.33	2.24	65.2	17.9
H18新潟県	492	21.7	2.41	1.58	1.23	2.21	61.2	17.1
H19新潟県	513	19.9	2.42	1.55	1.36	2.11	64.7	15.4
H20新潟県	557	17.1	2.72	2.15	1.45	3.03	67.5	15.4
1～9人	170	4.1	1.50	2.00	-	5.00	84.1	11.8
1～4人	59	1.7	-	1.00	-	-	88.1	10.2
5～9人	111	5.4	1.50	3.00	-	5.00	82.0	12.6
10～29人	183	12.6	1.67	2.11	1.50	1.33	69.4	18.0
10～20人	132	12.1	1.50	1.86	1.00	1.50	71.2	16.7
21～30人	51	13.7	2.00	3.00	2.00	1.00	64.7	21.6
30～99人	163	26.4	2.50	2.22	1.50	3.43	57.1	16.6
100～300人	41	53.7	4.00	2.00	1.00	2.88	31.7	14.6
製造業	280	17.5	2.71	2.36	1.20	3.00	69.3	13.2
食料品	61	19.7	3.80	1.00	1.00	3.20	62.3	18.0
繊維・同製品	51	9.8	3.33	2.50	1.00	-	84.3	5.9
木材・木製品	27	7.4	1.00	-	-	-	81.5	11.1
出版・印刷・同関連	22	18.2	2.00	4.00	-	5.00	72.7	9.1
窯業・土石	41	2.4	2.00	-	-	-	85.4	12.2
金属・同製品	58	34.5	2.29	1.67	1.50	2.27	48.3	17.2
機械器具	13	30.8	2.00	2.00	1.00	3.50	53.8	15.4
その他	7	14.3	4.00	-	-	-	71.4	14.3
非製造業	277	16.6	2.73	2.05	1.67	3.08	65.7	17.7
情報通信業	3	33.3	-	1.00	-	1.00	33.3	33.3
運輸業	22	13.6	4.50	1.00	-	1.00	77.3	9.1
建設業	102	21.6	2.14	1.67	1.00	1.33	61.8	16.7
総合工事業	38	13.2	2.50	1.33	1.00	1.50	63.2	23.7
職別工事業	31	16.1	2.20	2.00	-	-	64.5	19.4
設備工事業	33	36.4	2.00	1.80	1.00	1.00	57.6	6.1
卸・小売業	93	7.5	2.50	5.00	3.00	4.80	69.9	22.6
卸売業	50	10.0	2.50	5.00	3.00	5.75	66.0	24.0
小売業	43	4.7	-	5.00	-	1.00	74.4	20.9
サービス業	57	22.8	4.00	2.00	1.67	3.33	63.2	14.0
対事業所サービス業	17	5.9	-	-	1.00	2.00	76.5	17.6
対個人サービス業	40	30.0	4.00	2.00	2.00	4.00	57.5	12.5

新潟県全体における新規学卒者採用計画の推移



8. 賃金改定に関する事項

(1) 賃金改定実施状況

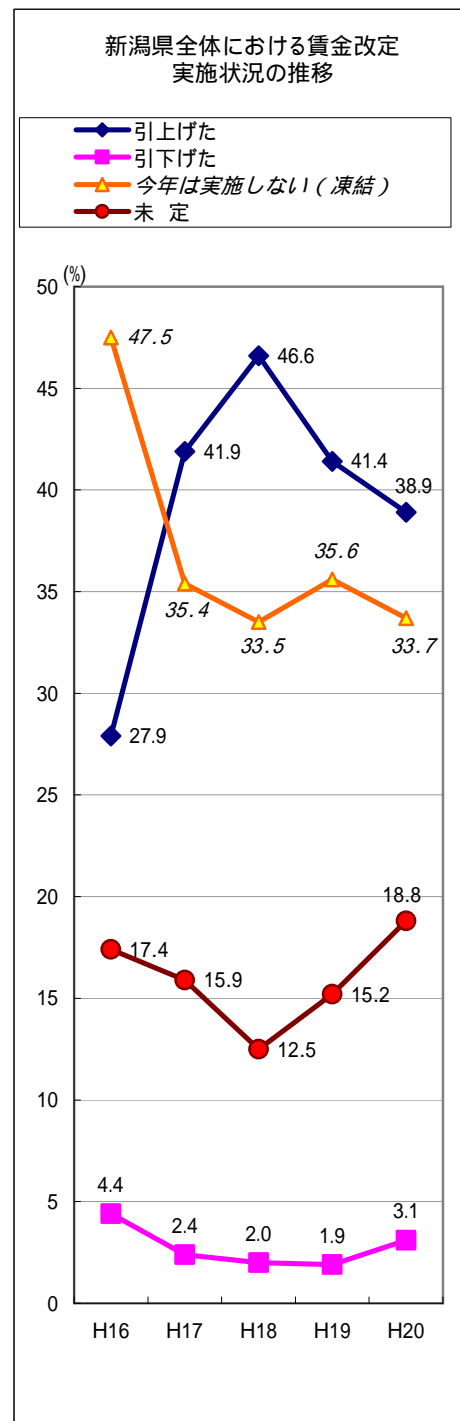
～引上げた38.9%、対前年比2.5ポイント減～

平成20年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施したか聞いたところ、新潟県全体において「引上げた」が最も多く38.9%、次いで「今年は実施しない(凍結)」33.7%、「未定」18.8%の順となっている。

業種別に見ると「引上げた」とする事業所は「機械器具」が最も多く78.6%、次いで「職別工事業」56.3%となった。「今年は実施しない(凍結)」とする事業所は「木材・木製品」が最も多く50.0%、次いで「窯業・土石」47.6%の順となっている。また東京都は「今年は実施しない(凍結)」の割合が6.6%で、新潟県全体と比べて特に少なくなっている。

(単位：%)

	事業所数	引上げた	引下げた	今年(凍結)	今年(実施)	7月以降	7月以降	未定
				(凍結)	は実施)	以降	以降	
						引上	引下	
H16全国	21,389	27.2	4.6	34.5	3.0	1.2	29.5	
H17全国	19,071	32.5	2.9	32.8	4.5	1.2	26.1	
H18全国	17,817	33.5	2.3	30.7	5.1	1.0	27.5	
H19全国	18,371	35.7	1.7	30.0	5.6	1.0	26.0	
H20全国	18,421	35.1	2.1	26.1	5.7	1.1	29.8	
H19東京都	360	44.4	2.2	13.6	5.6	0.3	33.9	
H20東京都	378	40.5	1.6	6.6	9.8	1.6	39.9	
H16新潟県	541	27.9	4.4	47.5	1.5	1.3	17.4	
H17新潟県	540	41.9	2.4	35.4	3.3	1.1	15.9	
H18新潟県	502	46.6	2.0	33.5	4.8	0.6	12.5	
H19新潟県	519	41.4	1.9	35.6	4.8	1.0	15.2	
H20新潟県	584	38.9	3.1	33.7	3.4	2.1	18.8	
1～9人	178	25.8	3.9	43.3	1.7	1.7	23.6	
1～4人	66	21.2	3.0	47.0	4.5	1.5	22.7	
5～9人	112	28.6	4.5	41.1	-	1.8	24.1	
10～29人	195	41.0	3.1	33.3	2.6	2.6	17.4	
10～20人	140	40.7	4.3	30.7	2.1	2.9	19.3	
21～30人	55	41.8	-	40.0	3.6	1.8	12.7	
30～99人	168	43.5	2.4	29.2	6.0	1.8	17.3	
100～300人	43	65.1	2.3	14.0	4.7	2.3	11.6	
製造業	292	36.6	3.8	34.9	2.7	1.7	20.2	
食料品	65	32.3	3.1	40.0	4.6	1.5	18.5	
繊維・同製品	53	24.5	3.8	39.6	1.9	3.8	26.4	
木材・木製品	28	25.0	14.3	50.0	3.6	-	7.1	
出版・印刷・同関連	22	36.4	-	27.3	-	4.5	31.8	
窯業・土石	42	28.6	7.1	47.6	2.4	2.4	11.9	
金属・同製品	61	55.7	-	21.3	1.6	-	21.3	
機械器具	14	78.6	-	-	7.1	-	14.3	
その他	7	14.3	-	28.6	-	-	57.1	
非製造業	292	41.1	2.4	32.5	4.1	2.4	17.5	
情報通信業	3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	
運輸業	24	37.5	-	25.0	4.2	4.2	29.2	
建設業	105	46.7	3.8	31.4	3.8	1.9	12.4	
総合工事業	39	35.9	5.1	33.3	5.1	5.1	15.4	
職別工事業	32	56.3	3.1	28.1	6.3	-	6.3	
設備工事業	34	50.0	2.9	32.4	-	-	14.7	
卸・小売業	101	36.6	1.0	34.7	6.9	2.0	18.8	
卸売業	51	49.0	2.0	27.5	5.9	-	15.7	
小売業	50	24.0	-	42.0	8.0	4.0	22.0	
サービス業	59	40.7	3.4	35.6	-	1.7	18.6	
対事業所サービス業	18	50.0	11.1	38.9	-	-	-	
対個人サービス業	41	36.6	-	34.1	-	2.4	26.8	
経営状況								
良い	35	62.9	-	14.3	8.6	-	14.3	
変わらない	191	46.1	2.1	27.2	2.6	1.0	20.9	
悪い	350	32.6	4.0	38.6	3.4	2.9	18.6	

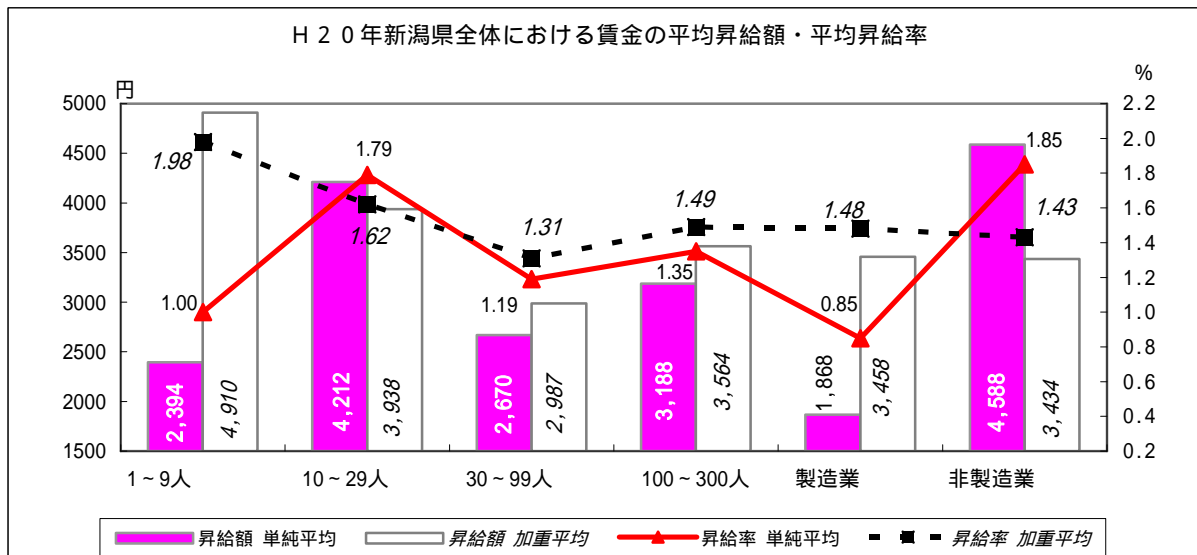
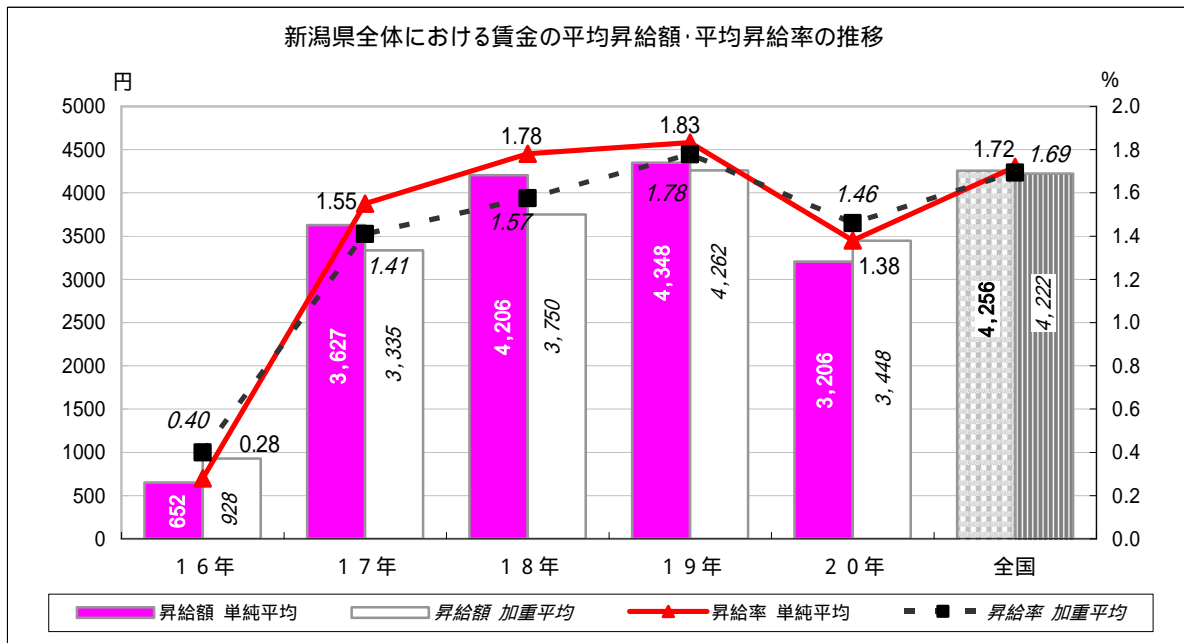


(2)賃金の昇給額・昇給率

～昇給額+ 3,206円・昇給率+ 1.38%～

(1)の賃金改定実施状況について「上げた」「引き下げた」「今年は実施しない(凍結)」と回答する事業所に平均
 引上げ・引下げ額について聞いたところ、新潟県全体では、単純平均における昇給額は3,206円(対前年比1,
 142円減) 昇給率は1.38%(対前年比0.45ポイント減)となっている。加重平均では昇給額は3,448
 円(対前年比814円減)、昇給率は1.46%(対前年比0.32ポイント減)となっている。

今年度の新潟県を規模別に見ると、昇給率が最も大きかったのは「10～29人」の1.79%であった。業種別
 では「非製造業」が1.85%で「製造業」の0.85%を1.00ポイント上回っている。(すべて単純平均)



昇給額
 単純平均 = $\frac{\text{各事業所ごとの総和}}{\text{事業所数}}$ 加重平均 = $\frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数})\text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$

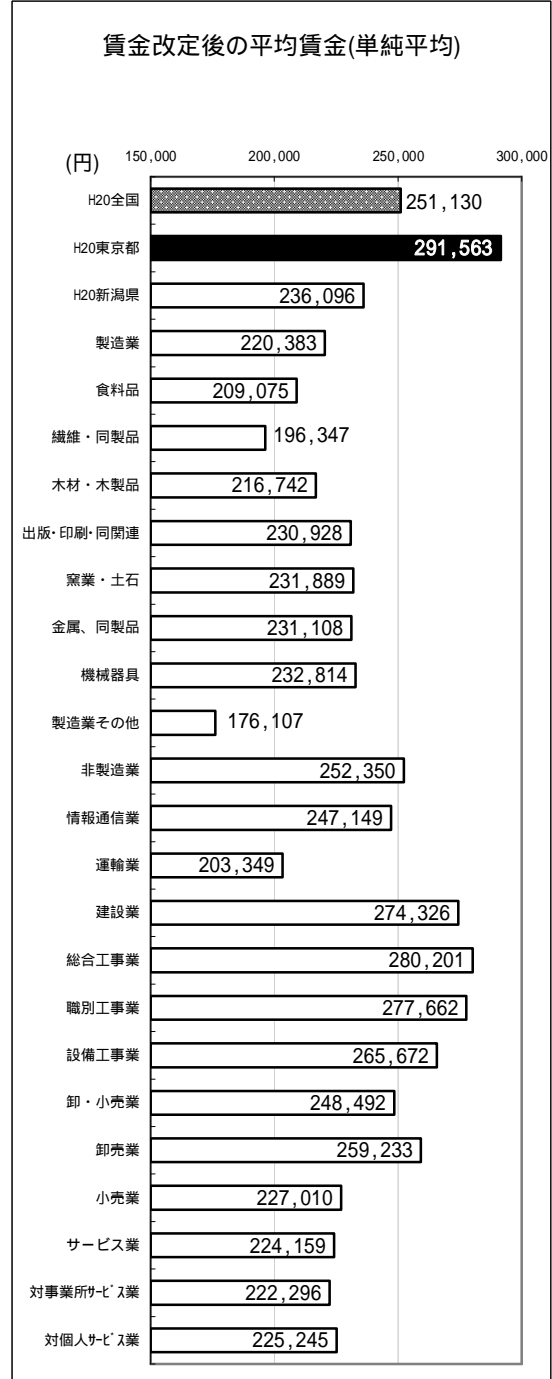
(3)賃金改定後の平均賃金等

～新潟県全体の平均賃金額236,096円、対前年比5,549円減～

改定後の平均賃金について新潟県全体では236,096円。全国平均の251,130円より15,034円少なくなっている。東京都は291,563円で、新潟県全体が東京都より55,467円少なくなっている。

昇給額が最も大きかった業種は「職別工事業」のプラス10,834円で昇給率が4.06%、最も小さかったのは「繊維・同製品」の昇給額がマイナス1,645円で昇給率がマイナス0.83%となっている。

	単純平均			
	事業所数	(円)賃金改定後の	(円)昇給額	(%)昇給率
H16全国	10,095	250,324	1,618	0.65
H17全国	7,849	251,326	3,462	1.40
H18全国	6,729	252,152	4,308	1.74
H19全国	7,084	251,888	4,608	1.86
H20全国	6,894	251,130	4,256	1.72
H19東京都	202	295,164	5,310	1.83
H20東京都	179	291,563	5,324	1.86
H16新潟県	296	235,312	652	0.28
H17新潟県	307	237,691	3,627	1.55
H18新潟県	256	240,276	4,206	1.78
H19新潟県	242	241,645	4,348	1.83
H20新潟県	236	236,096	3,206	1.38
1～9人	53	241,516	2,394	1.00
1～4人	16	222,229	3,794	1.74
5～9人	37	249,856	1,788	0.72
10～29人	82	239,112	4,212	1.79
10～20人	55	231,365	3,208	1.41
21～30人	27	254,894	6,259	2.52
30～99人	73	227,613	2,670	1.19
100～300人	28	239,118	3,188	1.35
製造業	120	220,383	1,868	0.85
食料品	27	209,075	-724	-0.35
繊維・同製品	13	196,347	-1,645	-0.83
木材・木製品	11	216,742	-520	-0.24
出版・印刷・同関連	9	230,928	3,277	1.44
窯業・土石	18	231,889	-110	-0.05
金属・同製品	31	231,108	6,243	2.78
機械器具	9	232,814	5,129	2.25
その他	2	176,107	1,785	1.02
非製造業	116	252,350	4,588	1.85
情報通信業	1	247,149	3,209	1.32
運輸業	9	203,349	1,577	0.78
建設業	51	274,326	5,357	1.99
総合工事業	18	280,201	2,706	0.98
職別工事業	15	277,662	10,834	4.06
設備工事業	18	265,672	3,446	1.31
卸・小売業	36	248,492	4,281	1.75
卸売業	24	259,233	4,204	1.65
小売業	12	227,010	4,434	1.99
サービス業	19	224,159	4,608	2.10
対事業所サービス業	7	222,296	3,967	1.82
対個人サービス業	12	225,245	4,981	2.26
経営状況				
良い	18	254,785	7,425	3.00
変わらない	89	234,867	2,674	1.15
悪い	125	234,916	2,915	1.26





平成20年度中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

原油・原材料価格の高騰などの影響により中小企業の経営は困難を増す中、急速な少子高齢化の進展に伴い、中小企業を取り巻く雇用・労働環境においても多くの課題が生じております。このような情勢下、中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようお願い申し上げます。

平成20年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成20年7月1日 調査締切：平成20年7月10日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままにご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り7月1日現在でご記入下さい。
◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月10日までにご返送下さい。

新潟県中小企業団体中央会 連携推進課

〒951-8133 新潟市中央区川岸町1-47-1 新潟県中小企業会館内

電話 025-267-1100 FAX 025-267-1386

貴事業所の概要についてお答え下さい。(太枠内に該当する事項をご記入下さい)

Table with columns: 貴事業所の名称, 所在地, 電話番号, FAX番号, 経営組織, 業種. Includes a list of 19 industry categories for selection.

設問1) 従業員数についてお答え下さい。

①平成20年7月1日現在の形態別の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。

Table for employee counts by gender and status (正社員, パートタイマー, 派遣, アルバイト・その他).

(注) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。

(どちらか一つだけに○)

Form with options: 1. ある, 2. ない

②平成20年7月1日現在の従業員のうち、常用労働者について、男女別、年齢別の人数を太枠内にご記入下さい。

Table for employee counts by age group (24歳以下 to 65歳以上) and gender.

(注) 「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の(1)(2)に該当する場合は常用労働者に含みます。
(1) 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
(2) 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
(3) 事業主の家族で、貴事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(右欄は回答事業所記入不要)

1 5

(都道府県コード)

(事業所コード)

(地域コード)

設問3) 経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他 ()

③現在、経営上どのようなことがあい路となっていますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|----------------|-------------------|---------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足) | 2. 人材不足(質の不足) | 3. 取引先の海外シフトによる影響 |
| 4. 販売不振・受注の減少 | 5. 製品開発力・販売力の不足 | 6. 大企業等の進出 |
| 7. 同業他社との競争激化 | 8. 原材料・仕入品の高騰 | 9. 安価な輸入品の増大 |
| 10. 人件費の増大 | 11. 製品価格(販売価格)の下落 | 12. 納期・単価等の取引条件の厳しさ |
| 13. 金融・資金繰り難 | 14. 後継者難 | 15. 情報技術(IT)への対応 |
| 16. 環境規制の強化 | | |

④経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

- | | | |
|----------------------|--------------------|----------------|
| 1. 製品・サービスの独自性 | 2. 技術・製品の開発力 | 3. 生産技術・生産管理能力 |
| 4. 営業力・マーケティング力 | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ |
| 7. 製品(商品)・サービスの価格競争力 | 8. 顧客への納品・サービスの速さ | 9. 企業・製品のブランド力 |
| 10. 工場・店舗の立地条件の良さ | 11. 財務体質の強さ・資金調達力 | 12. 情報の収集・分析力 |
| 13. 優秀な仕入先・外注先 | 14. 商品・サービスの質の高さ | 15. 組織の機動力・柔軟性 |

設問4) 従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下

[注] (1) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
(2) 「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成19年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 2. なし

③平成19年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。(付与日数は前年からの繰越分を除く)

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問5) 退職金(年金)制度についてお答え下さい。

①貴事業所では、退職金制度はありますか(1つだけに○)。

1. 退職一時金制度のみがある 2. 退職年金制度のみがある 3. 退職一時金制度と退職年金制度を併用している
4. 退職金制度はない

※1. 2. 3. に○をした事業所は、下記の②へ

②退職金の支払準備形態として、どのような形をとっていますか(該当するものすべてに○)。

1. 社内準備(退職給与引当) 2. 中小企業退職金共済制度(建退共等を含む) 3. 特定退職金共済制度 4. 厚生年金基金制度
5. 適格年金制度 6. 確定給付企業年金制度 7. 確定拠出年金制度 8. その他 ()

※5. に○をした事業所は、下記の③へ

③適格年金制度は、平成24年3月末で廃止されますが、どのような制度に移行する予定ですか(該当するものすべてに○)。

1. 中小企業退職金共済制度(建退共等を含む) 2. 特定退職金共済制度 3. 厚生年金基金制度 4. 確定給付企業年金制度
5. 確定拠出年金制度 6. 解約・企業年金制度の廃止 7. 未定 8. その他 ()

[注] 1. 中小企業退職金共済制度…従業員ごとに独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業のための共済制度(建設業、清酒製造業、林業の従業員のための特定業種退職金共済制度もある)
2. 特定退職金共済制度…中小企業団体中央会、商工会議所などの特定退職金共済団体が行う制度
3. 厚生年金基金制度…厚生年金保険の給付の一部を企業年金で代行している制度
4. 適格年金制度…信託銀行又は生命保険会社との間に、退職年金の支給を目的とした信託契約又は生命保険契約を結び、その掛金が税法上、損金として認められている制度(平成24年3月末をもって廃止)
5. 確定給付企業年金制度…拠出した掛金の累計額とその運用収益で、あらかじめ給付額が決定される年金制度
6. 確定拠出年金制度…拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用益との合計額を基に給付額が決定される年金制度(掛金を確定して、給付は運用次第)

設問6) 従業員の募集・採用・定着についてお答え下さい。

①貴事業所では、新卒者の採用を、どのように行っていますか(1つだけに○)。

1. 毎年、新卒者を採用している 2. 数年おきに、新卒者を採用している 3. 新卒者の定期採用はしていない

②貴事業所では、過去3年間に中途採用を行いましたか(どちらか1つだけに○)。

1. 行った 2. 行わなかった

③過去3年間に新卒採用、中途採用それぞれについて、必要な人数を採用できていますか(それぞれ1つだけに○)。

- | | | | | |
|--------|--------------|-------------------|----------------|----------------|
| (1) 新卒 | 1. 十分採用できている | 2. 十分ではないが採用できている | 3. あまり採用できていない | 4. 採用活動を行っていない |
| (2) 中途 | 1. 十分採用できている | 2. 十分ではないが採用できている | 3. あまり採用できていない | 4. 採用活動を行っていない |

④これまでの従業員採用にあたって、どのような募集方法が特に効果的でしたか。

新卒、中途それぞれについて、特に効果的であった選択肢の番号を右枠の1.~12.の中から3つまでを左の太枠内にご記入下さい

- | | | | | | | |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|-------------|-----------------|
| (1) 新卒 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | 1. ハローワーク | 2. 民間職業紹介所 | 3. 求人情報誌 |
| (2) 中途 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> | 4. 求人情報サイト | 5. 自社ホームページ | 6. 新聞・チラシ等の求人広告 |
| | | | | 7. ヘッドハンティング | 8. 取引先の紹介 | 9. 親族・知人の紹介 |
| | | | | 10. 合同会社説明会 | 11. 学校への求人 | 12. その他 () |

⑤貴事業所の若手従業員(35歳未満)の定着率は同業他社と比べてどうですか(1つだけに○)。

1. 良い方である 2. 同じくらいである 3. 悪い方である

⑥若手従業員の定着のため、どのようなことを行っていますか(該当するものすべてに○)。

1. 休暇を取りやすくしている 2. 残業を少なくしている 3. 福利厚生充実 4. 育児等の家庭の事情に配慮
5. 作業環境を改善した 6. 教育・訓練充実 7. 自己啓発に対する支援 8. 若手の意見・提案の採用
9. 仕事のやりがいを教えている 10. 賃金を引き上げた 11. 退職金制度の導入・改善 12. その他 ()

設問7) 高齢者の雇用についてお答え下さい。

①貴事業所の定年年齢は何歳ですか(1つだけに○)。

1. 60歳 2. 61歳 3. 62歳 4. 63歳 5. 64歳 6. 65歳以上 7. 定年は定めていない

②貴事業所は定年後の継続雇用制度を導入していますか(1つだけに○)。

1. 勤務延長制度のみを導入 2. 再雇用制度のみを導入 3. 勤務延長・再雇用制度両方を導入 4. 導入していない

※1. 2. 3. に○をした事業所は下記の③へ

③継続雇用制度を導入している場合、制度の対象とする高齢者の基準を設けていますか(1つだけに○)。

1. 希望者全員を対象とし基準は設けていない 2. 労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている
3. 就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている

[注] 65歳までの継続雇用関係について、就業規則により基準を定める場合は、中小企業においては平成23年3月末までの経過措置

④高齢者(60歳以上)の雇用にあたって、どのようなことが課題となっていますか(該当するものすべてに○)。

1. 役職や人事制度の見直し 2. 賃金体系や水準の見直し 3. 業務や作業内容の見直し 4. 退職金(年金)制度の見直し
5. 勤務体系や勤務時間の見直し 6. 心身の健康面の配慮 7. 以前の部下や若手との関係 8. 若年者の雇用・採用の手控え
9. その他 () 10. 特に課題となることはない

⑤高齢者(60歳以上)に、どのようなことを期待していますか(該当するものすべてに○)。

1. 技術・技能を活かすこと 2. 技術・技能の承継をすること 3. 経験・人脈を活かすこと
4. 人材不足を補うこと 5. 今までと変わらない仕事をする 6. その他 ()

設問8) 最低賃金引き上げの影響についてお答え下さい。

①最低賃金が従来と比べて大きく引き上げられましたが、経営上マイナスの影響がありますか(1つだけに○)。

1. 大いにある 2. 多少ある 3. ほとんどない 4. 全くない 5. わからない

※1. 2. に○をした事業所は下記の②へ

②影響ある場合、どのような対応をしていますか(該当するものすべてに○)。

1. 生産性向上の努力をした 2. 労働時間を短くした 3. パート・アルバイトを減らした
4. 新規雇用を控えた 5. 事業を縮小した 6. 業務を外注した
7. 商品・サービスの価格を上げた 8. 特に何もしていない 9. その他 ()

設問9) 新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成20年3月新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額（平成20年6月支給額）をご記入下さい。

学卒	採用予定人数(人) (平成20年3月卒)	採用した人数(人) (平成20年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
高校卒	技術系		
	事務系		
専門学校卒	技術系		
	事務系		

学卒	採用予定人数(人) (平成20年3月卒)	採用した人数(人) (平成20年3月卒)	1人当たり 平均初任給額(円)
短大卒 (含高専)	技術系		
	事務系		
大学卒	技術系		
	事務系		

- [注] (1) 平成20年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。
 (2) 専門学校卒は、高校卒業を人学の資格とした専修学校専門課程（2年制以上）を卒業した者を対象として下さい。
 (3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成21年3月の新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用計画はありますか。（1つだけに○）

1. ある 2. ない 3. 未定

※上記の1. に○をした事業所は下記の③へ

③学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒（含高専） 人 4. 大学卒 人

設問10) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成20年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない（凍結）
 4. 7月以降上げる予定 5. 7月以降下げる予定 6. 未定

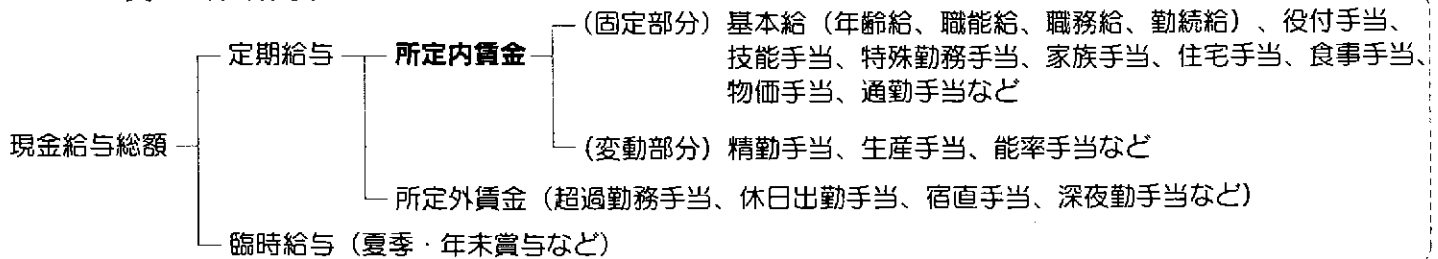
※上記の1. 2. 3. に○をした事業所は下記の②へ

②賃金改定を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり（月額）		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円

- [注] (1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
 ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B) - (A) が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
 (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在职している者です（1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
 (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
 (4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表



◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。